部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
産業まちづくり部	道路交通課	022168	交通安全一般経費	1
		022173	レインボーバス等運行事業	3
		022185	放置自転車等防止対策事業	5
		072101	土木管理事務	7
		072106	市道アドプト・ロード事業	9
		072201	道路維持補修事業	11
		072202	街路樹管理事業	13
		072402	広域幹線道路調査事務	15
		072432	交通政策検討事業	17
		072435	がけ地防災工事補助事業	19
		074201	橋梁維持補修事業	21
		074205	通学路・交通安全施設整備事業	23
		074206	桜井１号線鉄道高架事業	25
		074221	法定外公共物維持補修事業	27
		074222	道路ストック総点検補修事業	29
	都市計画課	029113	駅前整備基金積立金	31
		072421	都市計画管理事務	33
		072423	開発指導事務	35
		072434	広域まちづくり共同処理繰出事業	37
	金剛地区再生室	072437	金剛地区再生指針推進事業	39
		074416	金剛地区施設再整備事業	41
	住宅政策課	022109	住宅取得転入促進事業	43
		072429	既存民間建築物耐震化推進事業	45
		072455	空家対策事業	47
		072501	住宅管理事業	49
		074406	若松地区公共施設再整備事業	51
		074417	（仮称）多文化共生・人権プラザ整備事業	53
		074505	市営住宅整備事業	55
	農とみどり推進課	052102	経営所得安定対策事業	57
		052105	農林振興一般事務	59
		052106	中核農家総合支援事業	61
		052110	野菜価格安定事業	63
		052111	地産地消推進事業	65
		052117	新規就農総合支援事業	67
		052125	多面的機能支払交付金事業	69
		052127	鳥獣野菜被害補助対策事業	71
		052131	遊休農地対策事業	73
		052166	森林環境譲与税基金積立金	75
		053101	農業公園管理運営事業	77
		054106	大阪を食べよう推進事業	79
	農とみどり推進課	054111	農業土木改良事業	81
		054114	府営農業土木負担金事業	83

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
産業まちづくり部	農とみどり推進課	072301	河川管理事業	85
		072302	防災情報事務	87
		072403	緑化推進事業	89
		072404	公園管理事業	91
		072407	みどりの基金運用事業	93
		072408	公園緑化協会育成事業	95
		072409	富田林の自然を守る市民運動事業	97
		072452	下排水路管理事業	99
		074403	公園整備事業	101
		074411	浸水対策事業	103
	農業委員会事務局	052161	農業委員会事務	105
	商工観光課	062101	商工観光課一般事務	107
		062102	経営改善強化事業	109
		062104	中小企業融資事業	111
		062107	商業活性化総合支援事業	113
		062108	商工祭	115
		062113	観光振興事業	117
		062115	勤労者共済会補助事業	119
		062117	労働関連施策事業	121
		062119	就労支援事業	123
		062120	創業支援事業	125
		062125	産業活性化事業	127
		062181	消費者保護対策事業	129
		063101	観光交流施設運営事業	131

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	022168	事業名称	交通安全一般経費

施策体系	
	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策27) 交通政策の推進

予算科目	
	(款) 総務費
	(項) 総務管理費
	(目) 交通安全対策費

事業種別	
	(大事業) 総務費
	(中事業) 総務管理運営事業
	(小事業) 交通安全一般経費

事業目的	
	交通安全思想の普及徹底を図るため、交通安全教育・普及啓発活動を推進する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,042	1,057		
	決算	675			

事業概要	
	交通安全に係る講習会、イベント、会議等の開催及び広報活動などの啓発活動を実施。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	交通事故発生件数	単位【件】	予定	501	486	471	457
			実績	305			
			(令和8年度目標値 ➡ 450 件)				
成果指標2	交通安全講習会参加者数	単位【人】	予定	700	700	700	700
			実績	289			
			(令和8年度目標値 ➡ 700 人)				
活動指標1	交通安全教室実施回数	単位【回】	予定	63	63	63	63
			実績	0			
活動指標2	交通事故をなくす運動補助金	単位【千円】	予定	300	300	300	300
			実績	300			
活動指標3	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	市民の交通安全意識や交通マナーの向上を図るための取組みであり、非常に重要な事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	行政が率先して行うべきものである。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	各自治体が自らの財源で取り組むべきものである。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	受益者負担を求めて実施する事業ではない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	新型コロナの影響により、啓発活動を中止したり、開催規模を縮小したりしていたが、新型コロナの感染状況を鑑み、感染防止対策を行った上で、令和4年の秋より、秋の全国交通安全運動における啓発活動、市内主要交差点での交通安全街頭指導及び交通安全講習会を再開した。 ただ、地域高齢者（老人クラブ）向けや学校園へ出向いての交通安全教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止により開催を見送ったので、市民の交通安全意識や交通マナーの向上を図るため、新たな啓発方法について模索する必要がある。今後も引き続き、富田林警察署及び交通安全協会などの関係者と協議を行う。 また、改正道路交通法の施行により、令和5年4月1日から自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことをうけ、市民に向けてウェブサイトでの周知を行うなどPR活動を行っているが、着用率は少ないのが現状である。そのため、特に事故の際に受傷する危険性が高い小学生以下の者及び高齢者などに対して、ヘルメット着用を促進するため、ヘルメット購入に対する補助金の交付が必要である。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【高齢運転者の交通安全対策について】 ・近年、全国的に高齢運転者の運転操作不適による交通事故が多発しており、社会問題化している。令和元年6月、政府において「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」を取りまとめ、大阪府では、運転免許証の自主返納（免許返納）をした方を対象に、府内の協力企業等で購入額の割引や粗品の贈呈等をしていただくための取り組みを実施している。 ただ、交通安全対策の根本的な解決にはなっておらず、府内各市町村でも独自の取り組みが必要である。本市でも、地域高齢者交通安全教室を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止を余儀なくされているため、啓発活動にも限界がある。 そこで、高齢者が自ら運転することなく安心・安全に移動ができるよう、公共交通の利用促進にも目を向けていきたい。交通政策検討事業の各施策と連携しながら、スムーズに公共交通への利用の転換を行う取り組みが必要である。 ・改正道路交通法の施行により、令和5年4月1日から自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことをうけ、市民に向けてウェブサイトでの周知を行うなどPR活動を行っているが、着用率は少ないのが現状である。そのため、特に事故の際に受傷する危険性が高い小学生以下の者及び高齢者などに対して、ヘルメット着用を促進するため、ヘルメット購入に対する補助金の交付が必要である。 【交通安全教室・講習会の取組み】 ・新型コロナの影響により中止していた子ども及び高齢者を対象とした交通安全教室については、新型コロナが終息したことから、令和5年度より交通安全教室を再開した。 また、地域から交通安全教室の実施要望も多くあることも鑑み、今後は、高校生に対する交通安全教室実施の検討や福祉委員会等の団体への啓発が必要とされる。 【交通事故をなくす運動】 ・「交通事故をなくす運動」富田林市推進本部は、関係団体として、町総代会・PTA連絡協議会・青少年指導員連絡協議会・こども会育成連絡協議会・富田林警察署管内交通安全協会・シニアクラブ連合会の6団体で構成しており、交通安全思想の普及徹底のため、様々な活動を行なっている。交通事故をなくす取り組みは、更に重要度を増しており、地域だけでなく行政としてもその使命を果たすため、地域住民や団体に任せるだけでなく、行政が積極的にこの運動に参画する必要がある。今後、行政が積極的にその使命を果たすため、当運動の推進本部長を市長に改めることを検討している。併せて、人事課とも協議し、地域に対して交通安全を主導していける職員の育成に力を注いでいきたい。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	022173	事業名称	レインボーバス等運行事業

施策体系	
	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策27) 交通政策の推進

予算科目	
	(款) 総務費
	(項) 総務管理費
	(目) 一般管理費

事業種別	
	(大事業) 総務費
	(中事業) 総務管理運営事業
	(小事業) レインボーバス等運行事業

事業目的	
	市内各公共施設を結ぶコミュニティバスを運行する事により、公共施設の利用促進を図るとともに、市民の社会活動を支援する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	19,810	19,402		
	決算	20,072			

事業概要	
	コミュニティバス(レインボーバス)運行にかかる経費のうち、運行収入を差し引いた額の補助を行なう。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	コミュニティバス(レインボーバス)利用者数	➡	単位【千人】	予定	57	57	57	57
				実績	44			
				(令和8年度目標値 ➡ 57 千人)				
成果指標2	設定なし	➡	単位【】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	近鉄バスへの補助金額	➡	単位【千円】	予定	18,277	18,277	18,277	18,277
				実績	20,072			
活動指標2	設定なし	➡	単位【】	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	➡	単位【】	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	➡	単位【】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	△:事業内の一部について必需性が低い
	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数がコロナ前の令和元年度比で約3割減少しており、新型コロナが終息しても、コロナ前の利用者数に戻らないことが懸念される。 また、一部の区間で路線バスとの輻輳もあることから、運賃格差等により、路線バス利用者を奪うことで、路線バスの衰退を招く恐れがある。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	近鉄バス株式会社による路線バスとして運行委託をしている。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	国からの補助金を得るためには、地域公共交通計画等の法令に基づいた計画を策定し、それを実行する必要がある。今後、計画の策定も視野に入れながら、富田林市交通会議で協議をしていく。
受益者負担の適正さ	△:適正でない
	一般の路線バスと比較しても、運賃が100円と安価であり、公金支出をできるだけ抑えるためにも、運賃値上げの可否も含め、その検討が必要。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少、一部の区間における路線バスとの輻輳、及び一般の路線バスに比べて運賃が100円と安価であることから、「富田林市交通会議」において議論を重ねた結果、一部停留所及び区間への運行の終了、一般の路線バスの初乗り運賃と同額である大人170円他への運賃の値上げ、土日祝において朝夕の運行の取りやめる運行内容の改定を行うこととした。これにより、補助金額の削減が見込まれており、削減した補助金については交通不便地域への公共交通施策などへの活用が期待できる。また、路線バスとの輻輳解消や運賃格差の是正により、路線バスの維持活性化につながることが期待される。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【レインボーバスのあり方】 ・新型コロナの影響により、レインボーバスの利用者が減少していることで、補助金額が増加の傾向にある。富田林市交通会議において、そのあり方を議論した結果、運行内容を改定するにより、補助金額の削減が見込まれており、削減した補助金については交通不便地域への公共交通施策などへの活用が期待できる。また、路線バスとの輻輳解消や運賃格差を是正することにより、路線バスの維持活性化につながることが期待される。さらに、昨年度策定した「富田林市地域公共交通計画」において記載した、今後の方向性に基づき、事業を展開することにより、実効性のある公共交通施策を構築していきたい。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	022185	事業名称	放置自転車等防止対策事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策27) 交通政策の推進

予算科目	(款) 総務費
	(項) 総務管理費
	(目) 交通安全対策費

事業種別	(大事業) 総務費
	(中事業) 総務管理運営事業
	(小事業) 放置自転車等防止対策事業

事業目的	駅前周辺等の良好な環境を確保し、その機能の低下を防止するため、放置自転車等を撤去する。

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	6,530	6,768		
	決算	6,525			

事業概要	喜志駅、富田林駅、富田林西口駅、川西駅、滝谷不動駅、金剛駅、滝谷駅周辺等における放置自転車等を撤去することにより、良好な環境を確保する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	自転車駐車場利用台数	単位【台】	予定	28,000	28,000	28,000	28,000
			実績	24,414			
			(令和8年度目標値 ➡ 28,000 台)				
成果指標2	設定なし	単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	駅前周辺放置自転車撤去台数	単位【台】	予定	286	272	258	244
			実績	259			
活動指標2	設定なし	単位【】	予定				
			実績				
活動指標3	設定なし	単位【】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	駅前周辺等の良好な環境を確保するため、放置自転車等がなくなるまでこの事業は必要。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	放置自転車等防止指導、放置自転車撤去及び保管所管理の各業務をシルバー人材センターへ委託を行なっている。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保管料収入以外の財源は期待できない。また、保管料を値上げすることは、撤去自転車等の返還率を下げることになり、本来の放置自転車対策につながらない。
受益者負担の適正さ	△:適正でない
	自転車等所有者からの保管料収入と比較して大幅に経費が掛かることから、確かに受益者負担の適正さは欠いているが、保管料を上げる対策よりも、むしろ委託料をいかに下げるかを検討する方を優先すべきである。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	良好な環境を確保するためにも、駅前周辺等の放置自転車対策は必須だが、事業実施にかかる業務委託の経費が莫大であり、その見直しも必須。令和3年度に、放置自転車の指導方法の見直しを図ることで委託料の縮減を図った。今後も、引き続き効率的な放置自転車防止対策を検討をしていく。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【保管所管理業務の見直し】 ・自転車等保管所では、自転車等放置禁止区域に放置された自転車等を移設する際に、一時的に保管する施設であり、当該保管所の管理運営は、シルバー人材センターに委託している。ただ、委託にかかる人件費が大部分を占め、かつ、自転車等所有者が保管所に来所する人数も僅少であるため、経費の縮減にも限界がある。よって、市内各駅周辺の良好な環境を維持していくためにも一定の経費をかけて事業を推進する必要性はあるが、引き続き効率的な対策を検討する。 【放置自転車等防止指導業務及び同撤去業務】 ・保管所管理業務と同様、シルバー人材センターに保管所への放置自転車等の移設を委託しているが、同業務にかかる人件費は莫大である。コロナ禍の影響もあるが、近年、放置自転車等の撤去台数も減少傾向にあり、一定の効果が表れたことから、令和3年度に指導業務の規模を縮小して委託料の削減を行った。さらなる費用の削減を図るため、業務の電子化を視野に入れた抜本的な対策も検討し、併せて、市内各駅周辺の良好な環境を維持していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	072101	事業名称	土木管理事務

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備

予算科目	(款) 土木費
	(項) 土木管理費
	(目) 土木総務費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 土木管理経常事業
	(小事業) 土木管理事務

事業目的	市認定道路、法定外公共物等の適正な管理を行う。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	8,027	7,243		
	決算	7,872			

事業概要	主業務としては、市道及び法定外公共物等における、占用事務、境界事務、開発事務、認定事務等の機能・財産管理を行っている。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	設定になじまない	➡	単位 【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2	設定なし	➡	単位 【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	道路及び法定外公共物占用許可事務	➡	単位 【 件数 】	予定	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,287			
活動指標2	公共用地境界確定事務	➡	単位 【 件数 】	予定	150	150	150	150
				実績	163			
活動指標3	開発協議事務	➡	単位 【 件数 】	予定	80	80	80	80
				実績	96			
活動指標4	市認定道路件数	➡	単位 【 路線数 】	予定	1,340	1,350	1,360	1,370
				実績	1,338			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	市道及び法定外公共物等に関して、道路法や条例規則に準じた管理を行うことにより、適正に管理する必要がある為、事業全体の必要性は高い。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	専門性が高い公共用地境界確定事務について、土地家屋調査士会に境界確定事務を委託することにより、適切な境界を定めることができ、トラブルの解消も期待できる。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	現在、該当する事業が存在しない。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	受益者は道路法及び条例に基づいた占用料や手数料を負担している為、適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	道路占用事務や公用用地境界確定事務については全て道路交通課での窓口対応にて処理しているが、将来的なオンライン申請に向けた取り組みが必要であり、その為には、申請に必要な窓口対応している事前調査資料の情報をホームページに公開していく必要がる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	公共用地境界確定事務における将来的なオンライン申請に向け、今年度、会計年度任用職員にて境界確定図に記載している個人情報を削除する事務を行っており、事務完成後においては、政策推進課と調整を図り、境界確定図のホームページの掲載を検討していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	072106	事業名称	市道アドプト・ロード事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
	(個別施策28) 低炭素型社会の構築

予算科目	
	(款) 土木費
	(項) 土木管理費
	(目) 土木総務費

事業種別	
	(大事業) 土木費
	(中事業) 土木管理経常事業
	(小事業) 市道アドプト・ロード事業

事業目的	大阪府において実施されているアドプト・ロード・プログラムに準じ、市が管理する道路の一定区間において、地元自治会や企業等の団体が自主的に行なう清掃や緑化などの美化活動を支援し、身近な道路の環境改善を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	211	138		
	決算	67			

事業概要	美化活動を実施する団体に対し、道路清掃に要する道具類の提供やゴミ収集等の支援を行なう。又、美化活動の実施は、概ね月に1回以上の頻度で行なっていただく。

■実施(DO)

(現年)

					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	美化活動団体数	➡	単位 【団体】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡ 団体)				
成果指標2	設定なし	➡	単位 【】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	アドプト・ロード事業の市民への周知(広報等)	➡	単位 【回】	予定	1	1	1	1
				実績	0			
活動指標2	設定なし	➡	単位 【】	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	➡	単位 【】	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	➡	単位 【】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	富田林市が管理する道路等の一定区間において、地元自治会や企業等の団体が自主的に清掃等の美化活動を行うことを支援し、地域に愛されるきれいな道路づくりに取り組むことことから、事業全体について必需性が高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	委託できるほどの事務容量がない。

新たな財源の検討	×:検討していない
	現在、該当する事業が存在しない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	ボランティア活動の為、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	新型コロナウイルスが5類に移行されたが、今だ感染状況は改善されていない状況を鑑み、広報活動は自粛している。また、昨年度の大阪府アドプト・プログラム実施要領の改正を受け、今年度に富田林市・アドプト・ロード・プログラム実施要領の改正を行う。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	富田林市・アドプト・ロード・プログラム実施要領の改正を行うことにより、対象となる美化活動を道路の清掃活動だけでなく、道路の除草及び花栽培を増やすことにより、多くの地元町会及び企業等の団体に美化活動を促進していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	072201	事業名称	道路維持補修事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備

予算科目	(款) 土木費
	(項) 道路橋梁費
	(目) 道路橋梁維持費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 道路橋梁経常事業
	(小事業) 道路維持補修事業

事業目的	市認定道路の良好な維持管理や通り抜け私道の舗装を行うことにより、通行の安全や市民の生活基盤整備を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	134,965	139,667		
	決算	143,442			

事業概要	各町会等からの要望や、老朽の著しい箇所の改修をするとともに、道路敷内の除草や街路灯の補修など良好な維持管理を行なう。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	市道認定道路の要望件数に対する整備率	➡	単位【 % 】 予定	100	100	100	100
			実績	57			
			(令和8年度目標値 ➡ 100 %)				
成果指標2	生活道路の要望件数に対する整備率	➡	単位【 % 】 予定	100	100	100	100
			実績	100			
			(令和8年度目標値 ➡ 100 %)				
活動指標1	市道の要望に対する、工事発注件数	➡	単位【 件 】 予定	30	30	30	30
			実績	17			
活動指標2	生活道路の要望に対する、工事発注件数	➡	単位【 件 】 予定	3	3	3	3
			実績	4			
活動指標3	突発出動回数	➡	単位【 回 】 予定	150	150	150	150
			実績	243			
活動指標4	設定なし	➡	単位【 】 予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	生活基盤である道路の維持補事業であり、今後も良好な維持管理を行う必要がある。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	平成29年度にLED化した街路灯の灯具については、令和10年2月29日まで維持管理も含め、リース契約を結んでいる。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	補助金等の要件に合致するものがない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	生活基盤である道路の維持補修を行う非常に重要な事業であり、町会等からの要望も多数ある事業である。町会等からの要望に応えることで市民の満足度向上は得られると思うが、今後、ますます増加する老朽化に対応するには、市域全体をみた計画をもとに事業を進める必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	市民の生活環境の改善と向上、安全で快適なまちづくりを目指し、町会等から受理した維持管理や通り抜け私道の舗装要望を効率的に実施するとともに、市道認定路線の良好な維持管理を計画的に実施できるよう努めたい。 令和元年度より、新市街地老朽化舗装補修事業と事業の統合をおこない事業の効率化を図ったが、市内全域において道路施設の老朽化が進んでいるため、良好な維持管理に努めてはいるが十分ではない状況である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	072202	事業名称	街路樹管理事業

施策体系	
	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全

予算科目	
	(款) 土木費
	(項) 道路橋梁費
	(目) 道路橋梁維持費

事業種別	
	(大事業) 土木費
	(中事業) 道路橋梁経常事業
	(小事業) 街路樹管理事業

事業目的	
	市道認定路線の街路樹の良好な維持管理を行うことにより、市民生活に潤いを与える。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	93,100	93,100		
	決算	93,099			

事業概要	
	街路樹の剪定、薬剤散布、落ち葉の清掃及び伐採、補植を富田林緑化協会に管理を委託している。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	街路樹に関する苦情件数	単位【件】	予定	0	0	0	0
			実績	39			
			(令和8年度目標値 ➡ 0 件)				
成果指標2	設定なし	単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	剪定本数	単位【本】	予定	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績	3,282			
活動指標2	突発出動回数	単位【回】	予定	20	20	20	20
			実績	39			
活動指標3	補植本数	単位【本】	予定	30	30	30	30
			実績	124			
活動指標4	設定なし	単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	街路樹はいやしの空間を確保する道路施設であることから、今後も良好な維持管理を行う必要がある。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	補助金等の要件に合致するものがない。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	(一財)富田林市公園緑化協会へ委託している。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	市内全域の街路樹に関する事業であり、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	街路樹の良好な管理を行うことにより、いやしの空間確保に寄与し、市民生活に潤いを提供している一方で、過度の成長による交通障害等の弊害も発生しているため、適正に管理できる本数や計画的な伐採等、予算面も含めて検討していく必要がある。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	緑あふれる豊かな環境づくりを目指すとともに、街路樹が生活環境の支障となることが無いよう、地域の環境・樹木等の状態を十分に把握し、樹木医を雇用するなどして専門知識を持つ（一財）富田林市公園緑化協会の活用等、効率的かつ効果的な維持管理を行うよう努めたい。また、「住環境にやさしい街路樹づくり計画（案）」をもとに整備方法の検討を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	072402	事業名称	広域幹線道路調査事務

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備

予算科目	(款) 土木費
	(項) 都市計画費
	(目) 都市計画総務費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 都市計画経常事業
	(小事業) 広域幹線道路調査事務

事業目的	広域幹線道路(国道309号、八尾富田林線、大阪南部高速道路等)の整備促進を関係機関と連携し行なう。

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	104	105		
	決算	104			

事業概要	国道309号、八尾富田林線の延伸及び大阪南部高速道路の事業化に向け、関係機関と連携を図りながら事業の促進を図る。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	負担金事業であり、設定に馴染まない。	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	負担金事業であり、設定に馴染まない。	➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標3		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標4		➡	単位【 】	予定			
				実績			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	市域では整備完了(国道309号)しているものや、これからのもの(八尾富田林線・大阪南部高速道路)があるが、近隣市町村さらには他県にまたがる事業の整備促進につながるものであり、関係機関が一丸となり取組む事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	行政間での調整であり、委託できない。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	大阪南部高速道路事業化促進協議会内で、税に頼らない手法(インフラファンド)等の提案がされている。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	事業の性質上該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	広域幹線道路の整備については、超長期事業となることから、国の施策や財源等が非常に重要となってくる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	現段階においては、協議会等の負担金のみであるが、南河内地域の発展には重要な役割を担う大事業である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	072432	事業名称	交通政策検討事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策27) 交通政策の推進

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 交通政策検討事務事業

事業目的	地域公共交通を維持、再生、活性化し、全ての市民の安全で安心な移動手段の確保を図るための施策の検討を行う。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	36,295	5,460		
	決算	23,051			

事業概要	富田林市交通会議の開催や、地域公共交通の利用促進及び地域主体の公共交通サービス実現に向けた施策の検討を行う。

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	路線バス乗降者数(近鉄バス、南海バス)	単位【千人】	予定	2,437	2,437	2,437	2,437
			実績	2,044			
			(令和8年度目標値 ➡ 2,437 千人)				
成果指標2	鉄道乗客数(近鉄:喜志駅～河内長野駅、南海:大阪狭山市駅～滝谷駅・河内長野駅)	単位【千人】	予定	25,510	25,510	25,510	25,510
			実績	21,191			
			(令和8年度目標値 ➡ 25,510 千人)				
活動指標1	交通不便地域への公共交通確保の取組団体数	単位【団体】	予定	5	5	5	5
			実績	2			
活動指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	近年の少子高齢化の進展に伴い、公共交通サービスの重要性は増している。交通政策基本法及び地域公共交通活性化再生法に基づいた、将来の公共交通維持確保策は最重要課題。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	新たな地域公共交通の運行や交通政策の専門性が問われる事業など、委託すべき事業は、積極的に委託していく。また、職員も地域公共交通政策にかかる知識の習得にも務め、優先的に取り組むべき事業は職員主導で事業を展開する。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	国からの補助金を得るためには、地域公共交通計画等の法令に基づいた計画を策定し、それを実行する必要があるため、交通会議の意見を踏まえながら、新たな財源確保策について検討していく。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	現在のところ、該当する事業が存在しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	平成24年度に策定した「富田林市交通基本計画」に基づき、各種交通政策に取り組んでいるが、公共交通政策は、国の動向が目まぐるしく変化していることから、各自治体はその動向に瞬時に対応していかねばならない。また、公共交通政策の問題は国としても特に重要視している。 令和2年10月に近畿運輸局から公布された、「地域連携サポートプラン」協定に基づく「提案書」に基づき公共交通政策を推進するため、令和5年3月に「富田林市地域公共交通計画」を策定した。今後は、計画に基づく各種交通政策の実行に向け、取り組みを展開していく。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【地域公共交通計画に基づく各種交通政策の実施方法の検討】 ・令和5年3月に策定した「富田林市地域公共交通計画」に基づき実行した事業には、国からの補助金の交付が期待できるため、市の財政を下支えすることが可能である。今後も、関係各課及び関係機関とも協議を重ね、計画に基づき事業を展開できるように検討を重ねていく。 【交通不便地域への公共交通サービスの実現について】 ・交通不便地域に該当する町会に対し、地域住民が主体となって、新たな公共交通サービスを実現するためのきっかけづくりとして、各地域による勉強会の開催を依頼している。意欲的な地域には市や交通事業者も協働して、新たな交通サービスの実現に取り組む。平成29年度に藤沢台七丁目地域が、平成30年度に彼方上7町会まちづくり協議会が勉強会の取り組みを開催し、市も協働して実施している。また、令和5年度に南旭ヶ丘町公共交通導入委員会が検討を開始され、今後も引き続き市と連携しながら検討を進めていく必要がある。 ・その他の地域においても、各地域と意見を交わしながら、地域にとってふさわしい公共交通サービスを模索できないか、検討していく。 【公共交通の利用促進】 ・近年、公共交通の利用者数は減少の一途で、さらにはコロナ禍により令和2年度は前年度比で平均で約3割の減少となった。本市内でも例外ではなく、利用者の減少を理由に、路線の減便や廃止を行った地域があり、当該地域の移動手段に影響を及ぼしている。令和4年度は、新型コロナの影響も落ち着き、利用者数は回復傾向にあるが、新型コロナ前の水準には戻っておらず、今後も、路線バスのこれ以上の減便や廃線を未然に防ぐ必要がある。 そのため、市民全体で公共交通を利用しようという取り組みを展開することが必要である。利用しやすい環境整備として、東西交通における乗り継ぎ割引の実施検討や、交通事業者がデジタル化及びキャッシュレス化が導入しやすいよう、国と同様、財政補助の可能性について、関係機関と協議を重ねる。 市職員が率先して公共交通を積極的に利用していく「エコ通勤チャレンジ」や、地域公共交通の必要性や乗り方に関する情報発信を行い、地域公共交通の周知及び利用を促進する。それに伴い、公的資金の投入も可能な限り検討していき、公共交通の利用しやすいまちづくりを展開していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	072435	事業名称	がけ地防災工事補助事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
	(個別施策21) 防災対策の推進	

予算科目	(款) 土木費
	(項) 都市計画費
	(目) 都市計画総務費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 都市計画経常事業
	(小事業) がけ地防災工事補助事業

事業目的	市道に面しているがけ地(がけ崩れやがけ崩れが発生し二次災害の危険が予想される)において、所有者等が行う防災工事に対し、費用の一部を補助することで、市道の機能維持を図る。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	2,000	2,000		
	決算	0			

事業概要	市道に面しているがけ地のうち、がけ崩れが発生する恐れのあるがけ地や、発生する事により二次災害の恐れが予想されるがけ地の所有者等が、防災工事を行う際、その費用の2分の1以内(上限200万円)を補助する。

■実施(DO)

			単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	要望件数の減少	➡	【件】	予定	1	1	1	1
				実績	0			
				(令和8年度目標値 ➡ 1 件)				
成果指標2	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	補助をおこなった件数	➡	【件】	予定	1	1	1	1
				実績	0			
活動指標2	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	市道に面している崩落の危険性があるがけ地に対して、防災工事費用の一部を市が補助することにより、がけ地の安全性の促進を図れ、市道への2次的災害を未然に防ぐことができる為、事業全体について必需性が高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	危険性があるがけ地の判断や補助金額の査定等、行政が直接行うべきものであり、委託できない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	国庫補助等の制度に合致するものがない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	補助事業である為、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	がけ地の防災工事については、建築基準法や宅地造成法等の関連法令が関係してくることから、都市計画課と連携を図りながら「富田林市がけ地防災工事補助金交付要綱」及び「富田林市がけ地防災工事補助金交付要領」の一部改正を検討していく必要がある。 また、市道の通行機能を維持する観点からすれば、必要な補助事業であると思われるが、防災工事費用(個人負担)が膨大となる事から事業に結びつかない場合もある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	今年度の大雨により、寿美ヶ丘町地区において市道に面している宅地ブロック積み擁壁が崩落し、3件の申請が見込まれている。災害を未然に防ぐためにも広報活動を行い、幅広い周知を行う必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	074201	事業名称	橋梁維持補修事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備	

予算科目	(款) 土木費
	(項) 道路橋梁費
	(目) 道路橋梁維持費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 道路関係投資事業
	(小事業) 橋梁維持補修事業

事業目的	富田林市道にある橋梁の良好な維持管理および通行の安全確保、市民生活の基盤整備を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	32,654	115,567		
	決算	29,256			

事業概要	平成25年の道路法改正を受け、平成26年7月より道路管理者はすべての橋梁について、5年に1度、近接目視による点検を行い、点検結果として健全性を4段階に診断することとなった。 平成25年に法令化された橋梁定期点検を行うとともに、橋梁の点検調査をもとに個別施設計画(橋梁長寿命化修繕計画)を策定し、その計画をもとに補修工事を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	橋梁長寿命化対策進捗率	➡	単位【 % 】 予定	21	22	23	25
			実績	10			
			(令和8年度目標値 ➡ 27 %)				
成果指標2	設定なし	➡	単位【 】 予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	対策工事数	➡	単位【 件 】 予定	0	1	3	1
			実績	0			
活動指標2	対策業務数	➡	単位【 件 】 予定	1	3	1	1
			実績	0			
活動指標3	設定なし	➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	➡	単位【 】 予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	道路法により5年に一度の法定点検を実施し、その結果に基づき橋梁の良好な維持管理を行う必要がある。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	管理者において、計画し進めていかなければならない事業であり、委託はできない。

新たな財源の検討	×:検討していない
	現在、道路メンテナンス事業補助金【補助率55%】の交付を受けて事業を行っているが、他に条件の良いものがあれば検討する。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	市内全域に存在する橋梁に関する事業であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	平成25年に法令化された橋梁定期点検を行うとともに、橋梁の点検調査をもとに個別施設計画(橋梁長寿命化修繕計画)を策定し、その計画をもとに補修工事を行っていく必要がある。計画的に補修が必要な橋梁が12橋あり、国の補助金の確保に取り組む必要があるため予算要望額が増大する。ただし、国の補助金については、要望額に比べ予算配分が少なく、補助額の減額による事業計画への影響がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	本市が管理する橋梁77橋について定期的な点検を実施し、橋梁の健全性を確保するため、年次的に計画、補修を行えるよう効率的に事業を進めるとともに、国の補助金の確保を行えるよう努めたい。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	074205	事業名称	通学路・交通安全施設整備事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策27) 交通政策の推進

予算科目	(款) 土木費
	(項) 道路橋梁費
	(目) 交通安全施設費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 道路関係投資事業
	(小事業) 交通安全施設整備事業

事業目的	市内一円の交通安全施設の新設、補修および交差点改良を行い、歩行者、通行車両の安全確保、交通の円滑化、事故防止を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	59,022	30,153		
	決算	40,647			

事業概要	町会等からの要望や通報を受け、歩道の改修や交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、路面標示など)の新設及び補修を行う。又、信号機設置に伴う横断歩道、交差点改良を行う。

■実施(DO)

(現年)

		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	交通安全施設の要望に対する整備率	【 % 】	予定	100	100	100	100
			実績	50			
			(令和8年度目標値 ➡ 100 %)				
成果指標2	設定なし	【 件 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡ 件)				
活動指標1	交通安全施設に係る工事発注件数	【 件 】	予定	20	20	20	20
			実績	10			
活動指標2	工事歩道舗装面積	【 m2 】	予定	5,500	5,500	5,500	5,500
			実績	1,604			
活動指標3	設定なし	【 ㎡ 】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	歩行者、通行車両の安全確保、交通の円滑化、事故防止を図るうえで、交通安全施設の新設、補修および交差点改良が必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	管理者において、計画し進めていかなければならない事業であり、委託はできない。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	大規模な交差点改良、歩道改良等については国庫補助の対象となる場合がある。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	市内全域の交通安全施設に関する事業であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	令和元年度において、未就学児を巻き込む悲惨な事故が発生したことから、警察や教育委員会、学校関係者などとの合同点検を行なうことにより、未就学児や児童の安全を確保するための安全施設の整備や通行ルートの検討などに取組みました。 安全施設の整備については、ガードレール、転落・横断防止柵、車止め等の設置や、交差点改良、歩道の舗装復旧など歩行者や児童等の安全を確保する上で非常に重要な事業であり、引き続き取り組む必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	交通安全施設の事業内容は多岐にわたるが、交通事情を十分に把握し、交通安全施設の新設および補修を効率的かつ効果的に行う必要がある。 又、歩道における樹木などによる舗装の根上がりによる舗装の損傷が進んでいる事から、早期の舗装修繕が進むよう努めたい。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	074206	事業名称	桜井1号線鉄道高架事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ （2）快適に暮らせる環境づくり ▶
	（個別施策25）暮らしを支える都市基盤の整備	

予算科目	（款） 土木費
	（項） 道路橋梁費
	（目） 道路新設改良費

事業種別	（大事業） 土木費
	（中事業） 道路関係投資事業
	（小事業） 桜井1号線鉄道高架事業

事業目的	市道桜井1号線及び美原太子線粟ヶ池バイパスと交差する近鉄長野線を立体交差（鉄道高架化）することで、既存の踏切を除去し、歩行者の安全・安心を図る。

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
	当初予算	200,000	200,000		
	決算	200,000			

事業概要	平成27年度から令和6年度の継続事業であり、大阪府及び富田林市で鉄道高架化工事を行う近畿日本鉄道に対し、負担金を支払うもの。 工事延長 L=908m

■実施（DO）

		単位		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
成果指標1	鉄道高架化工事の整備率	【 % 】	予定	92	95	100	100
			実績	83			
			（令和8年度目標値 ➡ 100 % ）				
成果指標2	設定なし	【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	鉄道高架化工事の整備延長（事業費換算）	【 m 】	予定	67	67	11	0
			実績	67			
活動指標2	負担金額	【 千円 】	予定	200,000	200,000	29,230	0
			実績	200,000			
活動指標3	設定なし	【 】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（利用実績等）
	踏切が除去されることにより、歩行者の安全・安心が確保される。また、美原太子線粟ヶ池バイパスが完成することにより、桜井1号線渋滞等の緩和が期待でき、周辺環境の改善につながる。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	近畿日本鉄道㈱へ委託している。

新たな財源の検討	×：検討していない
	現在、踏切道改良計画事業補助金【補助率55%】の交付を受けて事業を行っている。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	不特定多数が利用する施設に関する事業であり、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	大規模事業で事業費も膨大ではあるが、交通環境改善に対し、非常に大きな役割を担っている事業である。国の補助金無くして進めることができない事業であることから、今後も国の補助金の確保に取り組む必要がある。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	市道桜井1号線は、大阪府事業である美原太子線（粟ヶ池工区）の北側に位置し、大阪外環状線と国道（旧）170号を結ぶ幹線道路である。当該事業は、「通学路交通安全プログラム」に位置付けられた事業であることから、市道桜井1号線および美原太子線粟ヶ池バイパスを交差する近鉄長野線を高架化することで既存の踏切を除去し、通学児童の安全・安心を確保するために必要な事業である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	074221	事業名称	法定外公共物維持補修事業

施策体系	
	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備

予算科目	
	(款) 土木費
	(項) 道路橋梁費
	(目) 道路橋梁維持費

事業種別	
	(大事業) 土木費
	(中事業) 道路関係投資事業
	(小事業) 法定外公共物維持補修事業

事業目的	
	法定外公共物(里道等)について、利用されている市民の安全と快適な生活環境を確保する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	10,000	11,000		
	決算	8,932			

事業概要	
	地元からの要望等を受け、里道等の舗装及び道路施設の維持補修を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	法定外公共物要望に対する整備率	➡	単位【 % 】 予定	100	100	100	100
			実績	57			
			(令和8年度目標値 ➡ 100 %)				
成果指標2		➡	単位【 】 予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	要望に対する、工事発注件数。	➡	単位【 件 】 予定	7	7	7	7
			実績	4			
活動指標2		➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標3		➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標4		➡	単位【 】 予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	平成17年度に国から譲与を受けたものであり、現状の維持管理は十分でないため、利用される市民の安全で快適な生活環境を確保するために整備が必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	管理者において、計画し進めていかなければならない事業であり、委託はできない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	法定外公共物の維持管理に関して、補助金の要件に合致するものがない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	市内全域の法定外公共物に関する事業であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	平成17年度に国から譲与を受けたものであり、現状の維持管理は十分でないため、利用される市民の安全で快適な生活環境を確保するために今後も整備が必要である。法定外公共物の除草、清掃等の日常管理については、基本的に地域住民や沿道住民の地元の方々にご協力を頂いているところではあるが、少子高齢化に伴い、地元による日常管理が困難な地区が増加傾向にあり、今後、日常管理においても行政で担っていかなければならなくなるため維持管理費用が増大すると思われる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	法定外公共物を利用される市民の安全で快適な生活環境を確保するため、効率的かつ効果的に整備を進めるとともに、地元による日常管理が困難となった地区の日常管理にも対応できるよう努めたい。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 道路交通課
評価者	北田 寛人

■対象事業

事業番号	074222	事業名称	道路ストック総点検補修事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備	

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 道路橋梁費		(中事業) 道路関係投資事業
	(目) 道路橋梁維持費		(小事業) 道路ストック総点検補修事業

事業目的	道路ストック総点検をもとに、道路施設の更新を行い、安心・安全な道路空間を確保する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	7,290	63,453		
	決算	6,325			

事業概要	第三者への被害を防止する観点から、道路施設の更新を計画的に実施する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	道路ストック総点検にもとづく補修計画達成率	単位【 % 】	予定	90	100	100	100
			実績	56			
			(令和8年度目標値 ➡ 100 %)				
成果指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	補修計画にもとづく工事発注件数	単位【 件 】	予定	3	3	3	3
			実績	1			
活動指標2	工事実施延長	単位【 m 】	予定	1,024	506	511	820
			実績	147			
活動指標3	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等) 第三者被害を防止し、安心・安全な道路空間を確保するために整備が必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題) 管理者において、計画し進めていかなければならない事業であり、委託はできない。
新たな財源の検討	×:検討していない 平成30年度までは、社会資本整備総合交付金(防災・安全)【補助率55%】の交付を受けて事業を行っていたが、要望額に比べ予算配分が少なく、補助額の減額が著しいため、平成31年度からは公共施設等適正管理推進事業債の活用に移行した。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない 市内全域の道路施設に関する事業であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	住民の命と暮らしを守ることを目的とし、道路管理者として管理する道路路面をはじめとする、照明灯等の管理物の状態把握、修繕箇所の抽出を行うための年次的な点検を行わなければならない。第三者被害を防止し、安心・安全な道路空間を確保するために整備が必要であるが、老朽化が進み、早急に整備する必要がある施設が増加する。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	道路施設の年次点検老朽化により整備が早急に必要となる施設の増加等に対応するため、効率的かつ効果的に整備を進めるとともに、新たな財源の模索を含め検討し、第三者被害を防止し、安心・安全な道路空間を確保できるよう努めたい。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月7日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

■対象事業

事業番号	029113	事業名称	駅前整備基金積立金

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策24) 快適な都市空間づくり

予算科目	(款) 総務費
	(項) 総務管理費
	(目) 財産管理費

事業種別	(大事業) 総務費
	(中事業) 総務費その他事業
	(小事業) 駅前整備基金積立金

事業目的	駅前整備基金利子収入の積み立て

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	157	176		
	決算	133			

事業概要	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	成果指標の設定にはなじまない。	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2	設定なし	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	駅前整備基金利子収入額	➡	単位【千円】	予定	135	135	135	135
				実績	133			
活動指標2	設定なし	➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、基金からの利子収入が生じる限り、事務手続きの必要性がある。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、事業の性質上該当しない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、事業の性質上該当しない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	駅前整備基金から生じる利子収入を、同基金へ積立する事務であり、事業の性質上該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	・具体的な駅前整備の計画がないため、当面、基金の活用予定はない。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ・運用益見込みに応じた予算要望を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月7日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

■対象事業

事業番号	072421	事業名称	都市計画管理事務

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策24) 快適な都市空間づくり

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 都市計画管理事務

事業目的	【都計管理】 ・人口減少、少子高齢化社会に対応した適正な土地利用を推進し、快適で暮らしやすいまちづくりを進める。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	22,278	1,310		
	決算	18,927			

事業概要	・市の都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランに描かれた将来の都市像に向け、各種都市計画を推進する。

■実施(DO)

		単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	都市計画決定の数(市街化調整区域における地区計画)(積算)	【件】	予定	6	9	9	9
			実績	8			
			(令和8年度目標値 ➡ 10 件)				
成果指標2		【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	富田林市都市計画審議会の開催回数(単年度)	【回】	予定	3	3	3	3
			実績	3			
活動指標2	屋外広告物の許可件数(単年度)	【件】	予定	110	110	120	120
			実績	135			
活動指標3	景観や地区計画に関する講座等への参加者数(単年度)	【人】	予定	30	30	30	30
			実績	46			
活動指標4		【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	**○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)** 都市計画法において、市の都市計画については、都市計画審議会の議を経て決定することとされており、都市計画審議会の運営は必要である。 また、都市計画マスタープランや立地適正化計画の策定についても都市計画法に基づき策定するものであり必要である。
事業の委託可能性	**×:委託できない(できる範囲は委託済)** 本事業の主な経費に、都市計画審議会の委員報酬があるが、都市計画法には市の都市計画については、都市計画審議会の議を経て決定することとされており、委託はできない。ただし、都市計画支援システムの更新及び保守管理、都計図面の作成、計画策定等の業務については、委託済。

新たな財源の検討	**○:得られるものはない** 交付金、補助金等の得られる財源はない。
受益者負担の適正さ	**ー:該当しない** 本事務は市民等に直接的にサービス提供を行うものではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	・都市計画審議会の運営については、各種都市計画の進捗に合わせて必要な都市計画手続きとして進めるものであることから、今後も関連部署と連携し適切な開催に努める。 ・利用者の利便性の向上や業務の効率化として、窓口に都市計画閲覧システムの導入もしくは市ウェブサイトにおける都市計画情報の充実を図る必要がある。 ・本市域は、大阪府景観計画、大阪府屋外広告物条例の対象であり、それらに基づき建築物、屋外広告物等を規制している。 ・屋外広告物に関する業務について、南河内広域事務室の市町は、大阪府屋外広告物条例に基づいているため、個々の自治体で単独で処理するより広域的な処理が望ましい。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	・本市が関連する都市計画については、都市計画審議会の議を経て決定することとなり、各種都市計画の進捗に合わせて都市計画審議会を開催するが、令和6年度は年3回の開催を見込んでいる。 ・窓口に都市計画閲覧システムを導入もしくは市ウェブサイトにおける都市計画情報の充実を図り、利用者の利便性の向上や業務の効率化を図りたい。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月7日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

■対象事業

事業番号	072423	事業名称	開発指導事務

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策24) 快適な都市空間づくり

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 都市計画総務費		(小事業) 開発指導事務

事業目的	「都市計画マスタープラン」に基づく、計画的な土地利用の推進と良好な住環境の維持

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	110	173		
	決算	96			

事業概要	富田林市開発指導要綱に基づき、開発行為等による公共公益施設の整備等の協議を行うことによって、計画的な土地利用の推進と情報周知を行う。 建築確認申請が大阪府及び民間確認機関に提出される前の内容把握と現場調査を行う。

■実施(DO)

(現年)

		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	要綱協議で、指導を行ったもののうち、協議が成立したものの割合。	【 % 】	予定	100	100	100	100
			実績	94			
			(令和8年度目標値 ➡ 100 %)				
成果指標2	設定なし	【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	富田林市開発指導要綱協議件数	【 件 】	予定	50	50	50	50
			実績	63			
活動指標2	建築確認申請の経由処理件数	【 件 】	予定	350	350	350	350
			実績	306			
活動指標3		【 】	予定				
			実績				
活動指標4		【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	・開発指導要綱協議は、良好で総合的な都市環境基盤の整備を図る為、開発者に対して適正な指導を行っている事業であり、必要である。 ・確認申請経由業務は、大阪府建築基準法施行条例第76条に基づく事務であり、必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	・開発指導要綱協議は、良好で総合的な都市環境基盤の整備を図る為、開発者に対して適正な指導を行っている事業であり、委託できない。 ・確認申請経由業務は、大阪府建築基準法施行条例第76条に基づく市町村が処理する事務であり、委託できない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	市として良好で総合的な都市環境基盤の整備を図る為に行っている事業であり、補助金が存在しない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	市として良好で総合的な都市環境基盤の整備を図る為に行っている事業であり、受益者負担を求める事業でない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	・開発指導要綱協議で、指導を行ったもののうち、協議が成立したものの割合(成果指標)が94%であったが、協議の不成立を一部分にとどめ、計画的な土地利用の促進ができ、良好な住環境の維持を阻害するような開発行為を防ぐことができた。 ・開発指導要綱協議を行うことにより、開発行為の情報周知、近隣からの要望等を開発者に伝えることもでき良好な住環境の維持につながっているが、情報周知の時期が遅いなどの声もある。 ・開発指導事務及び建築確認申請事務においては、近隣市町村及び大阪府との連携が重要であり、開発指導行政協議会等により情報共有が図られている。 ・市民からの建築物や土地利用に係る法律に関する相談が増加、複雑化しており、建築基準法や都市計画法等の関連法の専門知識不足により対応が困難な事例が多くなっている。 ・建築確認申請の電子申請開始に伴って、電子申請や書面で申請された図面を画像データ化し、大阪府などへメールする事務が増加するとともに、大容量ファイルのやり取りが増加し、都市計画課支援システムのセキュリティ対策が必要。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	・開発指導行政協議会等主催の研修に継続的に参加し、近隣市町村及び大阪府との連携を強化したい。 ・市民に寄り添った相談に対応するための専門知識が取得できる研修を受講できるようにしたい。 ・建築確認申請の電子申請開始に伴い、Iネットに接続していない単独のパソコンで処理することによりセキュリティ及び業務効率を向上させたい。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月7日
部署名	産業まちづくり部 都市計画課
評価者	福元 研一

■対象事業

事業番号	072434	事業名称	広域まちづくり共同処理繰出事業

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▶ ---------- ▶
	（経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	（款） 土木費	事業種別	（大事業） 土木費
	（項） 都市計画費		（中事業） 都市計画経常事業
	（目） 都市計画総務費		（小事業） 広域まちづくり共同処理繰出事業

事業目的	広域まちづくり共同処理にかかる本市負担分を繰り出しする。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	16,418	16,793		
	決算	16,723			

事業概要	大阪府から権限移譲される事務を、南河内の6市町村（富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村）で共同処理するにあたり、本市が負担すべき金額を、別に設置する「南河内広域行政共同処理事業特別会計」へ繰り出しする。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	成果指標の設定にはなじまない。	単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	広域まちづくり共同処理繰出金	単位【 千円 】	予定	18,000	18,000	18,000	18,000
			実績	16,723			
活動指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（その他）	新たな財源の検討	×：検討していない
	広域まちづくり共同処理の実施のため必要。		大阪府からの大阪版地方分権交付金以外の財源は、制度上ないと考える。
事業の委託可能性	×：委託できない（効率・効果的課題）	受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	特別会計への繰出事業であり、委託化にはなじまない。		特別会計への繰出事業であり、事業の性質上該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	・広域まちづくり共同処理のあり方検討が必要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	・負担金に関する6市町村の協議書に基づく本市負担金について要望する。 ・現在広域共同処理事務を扱っている広域事務室を持続可能な組織とするために、個々の自治体で単独処理することが非効率となっている事務を抽出し、広域共同処理の対象になるのかの検討をより進め、組織の集約化を図ることが望ましい。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 金剛地区再生室
評価者	塚本 隆之

■対象事業

事業番号	072437	事業名称	金剛地区再生指針推進事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ （2）快適に暮らせる環境づくり ▶
	（個別施策24）快適な都市空間づくり	

予算科目	（款） 土木費	事業種別	（大事業） 土木費
	（項） 都市計画費		（中事業） 都市計画経常事業
	（目） 都市計画総務費		（小事業） 金剛地区再生指針推進事業

事業目的	新たなまちづくりの推進により、ニュータウン問題が顕在化する金剛地区の再生・活性化を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	10,438	4,381		
	決算	9,960			

事業概要	金剛地区まちづくり会議の運営支援、金剛地区再生指針推進協議会の開催、住民等が主体となる地区再生・活性化に向けた取組の支援等、地区再生・活性化全般に係る連絡調整等を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	金剛地区における住民主体（金剛地区まちづくり会議）の活動数	単位【 件 】	予定	6	7	8	9
			実績	6			
			（令和8年度目標値 ➡ 10 件）				
成果指標2		単位【 件 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ 件）				
活動指標1	金剛地区再生指針推進協議会の開催	単位【 回 】	予定	2	2	2	2
			実績	2			
活動指標2	金剛地区まちづくり会議の開催	単位【 回 】	予定	3	3	3	3
			実績	5			
活動指標3	地域の魅力や住民主体の活動等のSNSによる情報発信	単位【 回 】	予定	24	24	24	24
			実績	26			
活動指標4		単位【 回 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	交通利便性や良好な住環境等、高いポテンシャルを有する金剛地区のまちづくりは、市発展の大切なエンジンの一つであり、行政等が関わり（支援し）、計画的に金剛地区の再生・活性化を進める必要がある。
事業の委託可能性	△：一部は委託可能である（効率・効果的課題）
	金剛地区をフィールドとするまちづくり活動の支援、まちづくり活動を行う者のプラットフォームの運営支援、金剛地区魅力向上拠点の魅力的な管理・運営についての金剛地区再生まちづくり支援業務を委託している。

新たな財源の検討	△：得られる可能性がある
	施策の進捗・段階等に応じ、地方創生推進交付金やコミュニティ助成等の交付金・補助金が受けられる可能性がある。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	地域再生・活性化にかかる業務であるため、受益者負担を求める事業ではない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	スケールメリットの創出や業務効率化をはかるため、金剛地区をフィールドとするまちづくり活動の支援、まちづくり活動を行う者のプラットフォームの運営支援、金剛地区魅力向上拠点の魅力的な管理・運営について一本化し、令和5年10月より金剛地区再生まちづくり支援業務として新たな取組をスタートしている。 ・「まちづくり活動を行う者のプラットフォームの運営支援」では、まちづくり活動を行う者が新たな繋がりを持ち、活動の輪を拡げることができる場として「金剛地区まちづくり会議」を開催しているが、新規参加者が減少しており、新たな取組テーマに関するアイデアが出にくくなっている。（新たな参加者を増やすことが課題であるため、）まちづくり会議のあり方（オープンコミュニティ化等）について検討する必要がある。 ・「金剛地区魅力向上拠点の魅力的な管理・運営」では、集まりの場が少ない地区の特性を踏まえ、だれもが利用することができるサードプレイスとして、R3年1月に開設した金剛地区魅力向上拠点「∞KON ROOM」の管理・運営を行っているが、新規利用者の獲得が課題であるため、∞KON ROOM主催事業（イベント・講座等）、地域のヒト・モノ・コトと連携・協力した取組、魅力的な情報発信等を実施し、拠点の認知度向上や利活用促進を図る必要がある。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	金剛地区再生まちづくり支援業務 ・令和5年度に引き続き、地区をフィールドとするまちづくり活動の支援などを含め、まちづくり活動を行う者のプラットフォームである「まちづくり会議」の運営支援など、指針に掲げる事項のうち、主にソフト面の取組について、指針推進の総合的なコーディネートを行うとともに、魅力向上拠点を運営し、指針に掲げる将来像の実現に寄与するため、本業務にかかる委託料を要望する。また、課題となっている新規参加者の獲得や新規利用者の増加に向けた実施方法について委託業者と連携し取り組みしていく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 金剛地区再生室
評価者	塚本 隆之

■対象事業

事業番号	074416	事業名称	金剛地区施設再整備事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策24) 快適な都市空間づくり

予算科目	(款) 土木費
	(項) 都市計画費
	(目) 都市計画総務費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 都市計画投資事業
	(小事業) 金剛地区施設再整備事業

事業目的	ニュータウン問題が顕在化する金剛地区において、ソフト面の取組に加え、戦略的・中長期的な視点による施設再整備・都市空間再編を通じて、将来にわたって持続可能な地域づくりにつなげることを目的とする。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	17,843	194		
	決算	673			

事業概要	金剛地区再生指針(H29.3策定)及び金剛地区施設等再整備基本構想(R4.3策定予定)に基づき、戦略的・中長期的な視点により、老朽化した地区内公共施設の再整備を行う。

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	設定困難(施設整備率を成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定しない。)	➡	単位【 】 予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		➡	単位【 】 予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1		➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標2		➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標3		➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標4		➡	単位【 】 予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	基本構想の実現に向けて、まずは老朽化した既存施設が抱える課題への対応や若者・子育て世代の定住促進に向けた機能導入を早期に実現する観点から、金剛中央公園の再整備を進めるとともに、事業効果をエリア全体に波及させるため、滞留性・回遊性のあるウォーカブルな空間の実現に向けた方策について検討する必要がある。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	金剛中央公園の再整備に向けた基本計画策定については、R4年度より継続して業務委託している。金剛駅周辺におけるウォーカブルな空間の実現を推進するにあたり、ビジョン推進体制の構築、将来のめざす姿のビジョン案を策定するとともに、その実現に向けて検証を行う社会実験を実施する業務を9月上旬に委託する予定。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	金剛地区まちなかウォーカブル推進事業については、社会資本整備総合交付金の交付を受けて事業を実施している。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	金剛地区の再生・活性化を図るための施設再整備・都市空間再編に関する業務であり、受益者負担を求める事業ではない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	・ニュータウン問題を抱えるエリアにおいて、「金剛地区施設等再整備基本構想」に基づき、まずは金剛中央公園の再整備を地区再編のリーディング・プロジェクトに位置付け、シンボル施設として優先的に再整備行う「金剛中央公園・多機能複合施設等整備基本計画」を進めている。昨年度は老朽化した既存施設が抱える課題への対応や若者・子育て世代の定住促進等の観点から、地区住民等の意向をより丁寧に把握を行った。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、国費等の財源確保、多様化・高度化する地区住民ニーズへの的確な対応をはかるため、自らが整備をおこなう従来手法だけではなく、民間企業の投資や多様な創意工夫が期待できる効率的・効果的な官民連携事業（PPP／PFI等）について、整備、維持管理・運営費用も含め、より詳細に事業手法について検討する必要がある。 ・金剛駅周辺まちなかウォーカブル推進業務では、金剛駅周辺における「ウォーカブルな空間づくり」を推進することにより、賑わいと多様な交流が生まれる滞留性のある空間を検討していく。そのためには、地区住民等のステークホルダーと十分に対話し、共に将来の姿を検討し、その姿の実現に向けた仮説を設定したうえで進めていくことが必要不可欠であり、体制づくりの構築・運営や進め方について検討する必要がある。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	①金剛駅周辺まちなかウォーカブル推進業務（令和5年度～令和6年度） R5年度に引き続き、金剛駅周辺における「ウォーカブルな空間づくり」を推進するため、将来のめざすべき姿やその実現に向けたプロセスと方策を示す「金剛駅周辺まちなかウォーカブル推進ビジョン（案）（以下「ビジョン（案）」という。）」を策定するとともに、その実現に向けた検証を行う社会実験を併せて実施するため、本業務にかかる委託料を要望する。 ②金剛中央公園・多機能複合施設等整備工事に係る導入可能性調査業務 基本計画策定後、令和6年度には効率的・効果的な公共施設等の整備や、多様化・高度化する地区住民ニーズへの的確な対応をはかるため、自らが施設等再整備を行う従来型手法だけではなく、再生指針、基本構想、基本計画、市調査スキーム（国土交通省「先導的官民連携支援事業」）を踏まえるとともに、民間企業の投資や多様な創意工夫が期待できる官民連携手法（PPP /PFI 等）など、様々な事業手法から、より有効な事業手法を調査・検討するため、本業務にかかる委託料を要望する。 ③金剛中央公園・多機能複合施設等整備工事に係る事業者選定支援業務 ・令和7年度には、PFI法に基づきながら金剛地区施設等再整備事業の事業者選定を行うため、本業務にかかる委託料を要望する。 ④金剛中央公園・多機能複合施設等整備工事（基本設計、実施設計、整備工事） ・令和8～10年度には、金剛地区施設等再整備事業にかかる委託料及び工事費を要望する。（PPP /PFI 等を想定）

k

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

■対象事業

事業番号	022109	事業名称	住宅取得転入促進事業

施策体系	
	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ （2）快適に暮らせる環境づくり ▶
	（個別施策26）住宅政策の推進

予算科目	
	（款） 土木費
	（項） 都市計画費
	（目） 都市計画総務費

事業種別	
	（大事業） 総務費
	（中事業） 総務管理運営事業
	（小事業） 住宅取得転入促進事業

事業目的	
	人口の一極集中是正と人口減少・少子化への対応を目的として、UIJターンによる転入を促進し、子育てや親の介護等を支援する環境づくりを推進する。

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
	当初予算	17,915	17,946		
	決算	14,265			

事業概要	
	移住を促進するため、本市に1年以上居住している住民の市外在住子世帯が、本市域内に住宅を取得し転入した際、給付金を給付（親世帯等と近居の場合30万円、同居の場合50万円）

■実施（DO）

				令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
成果指標1	本給付金制度を活用された転入世帯数（平成28年度実績を基準値とし、平成29年度から10年間で500世帯の転入の目標とする）	➡	単位【世帯】	予定 300	350	400	450
				実績 42			
				（令和8年度目標値 ➡ 500 世帯）			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				（令和8年度目標値 ➡ ）			
活動指標1	本給付金制度で近居を行った世帯数	➡	単位【世帯】	予定 45	45	45	45
				実績 39			
活動指標2	本給付金制度で同居を行った世帯数	➡	単位【世帯】	予定 5	5	5	5
				実績 3			
活動指標3		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標4		➡	単位【 】	予定			
				実績			

■評価（CHECK）

事業の必要性	
	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	本給付金支給制度による親世帯・子世帯の近居・同居の促進は、介護や子育て等、互いに安心して生活を送る事ができる環境づくりの推進に寄与し、本市への移住対策に繋がると考えています。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	現時点で、国庫補助等の新たな財源はございません。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（効率・効果的課題）
	給付金受給資格審査の中で、市税滞納調査等があり、個人情報の観点から、委託にはなじまないと考えます。

受益者負担の適正さ	
	○：適正である
	住宅購入費用の一部補助としての本市の金額設定は、府下の他自治体と比較しても妥当と考えます。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	昨年度の給付金受給者42件の約55％（23件）が、給付金制度がなくても、市内に住宅を取得したと回答しており、必ずしも給付金制度が本市への移住・定住の一因になっているとは考えにくい状況となっている。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	事業目的としてUIJターンによる転入を促進することで、子育てや親の介護等を支援する環境づくりを推進し実施計画における「本市に新しい人の流れを生む」「支え合う暮らしづくり」等、転入促進、子育て・介護支援の環境熟成に貢献できるものと考え事業を実施してきました。若者・子育て世帯転入促進給付金事業開始から3年目を迎え一定の受給者アンケートの結果が集積されたことから、同アンケートを分析したところ、必ずしも同給付金があるから本市を選んだのではなく、親又は祖父母が本市内に住んでいたから本市で住宅を取得したとなっており、同給付金による本市転入への誘因効果は低いと判断し、住宅取得転入促進事業の見直しが必要と考える。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

■対象事業

事業番号	072429	事業名称	既存民間建築物耐震化推進事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
	(個別施策21) 防災対策の推進

予算科目	(款) 土木費
	(項) 都市計画費
	(目) 都市計画総務費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 都市計画経常事業
	(小事業) 既存民間建築物耐震化推進事業

事業目的	地震に対する建築物の安全性の向上を図り、市内の人的及び物的な地震被害の軽減を図る。

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	13,430	13,013		
	決算	9,604			

事業概要	・昭和56年以前に建築された建築物の耐震診断、耐震改修及び除却を実施する費用の一部を所有者に補助する。 【耐震診断】木造住宅:補助率10/11 補助限度額50千円 非木造住宅:補助率1/2 補助限度額25千円 学校・病院等の特定建築物:補助率2/3 補助限度額1,333千円 【耐震改修】木造住宅:補助率1/3 補助限度額1,000千円 【耐震除却】木造住宅:除却工事に要する額 補助限度額200千円 ・講演会の実施や防災訓練・各自治会行事に参加して耐震化の啓発活動を実施する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	市内住宅の耐震化率(2025年度 耐震化率95%)	➡	単位【 % 】	予定	91	93	94	95
				実績	-			
				(令和8年度目標値 ➡ 95 %)				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	耐震診断の補助件数	➡	単位【 戸 】	予定	20	20	20	20
				実績	12			
活動指標2	耐震改修の補助件数	➡	単位【 戸 】	予定	8	6	6	6
				実績	3			
活動指標3	耐震除却の補助件数	➡	単位【 戸 】	予定	20	30	30	30
				実績	28			
活動指標4	啓発活動(広報掲載、まちまる、イベント等)の回数	➡	単位【 回 】	予定	4	4	4	4
				実績	5			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	近い将来、高い確率で発生が予想される大地震に対して、市内の人的及び物的な地震被害の軽減を図るために、富田林市耐震改修促進計画に定められた耐震化率の目標達成を目指して、一定の補助制度の継続が必要である。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	国補助金を得るためには、国補助要綱によって、市直接事業に限定されており、補助金交付事務は委託できない。 啓発活動は、説明会や個別訪問による事業説明の一部をNPO法人等に委託して実施している。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	既に国及び府の補助金が得られており、新たな財源は見込めない。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	建築面積や施工業者によって、補助事業費に差が生じるため、本市では補助率と上限額を設定している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	民間住宅の耐震化を進める法的な強制力が無く、最終的には所有者の判断により耐震化を実施することから、耐震セミナーの開催やチラシの戸別投函、広報誌などを用いた情報発信により、所有者の意識を変える啓発活動を検討する必要がある。 耐震性が不十分な昭和56年以前に建築された木造住宅は、建物の老朽化により、除却や建替えが進み、年々補助対象となる住宅戸数が減少していることも申請件数が減少しているひとつの要因と考えられる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	富田林市耐震改修促進計画に基づき、耐震性が不十分とされている住宅に対して、令和6年度においても補助を実施する。しかし、補助対象となる昭和56年以前に建築された木造住宅が年々減少しているため、国・府の動向に注視しながら、補助対象とする建築年の拡充を今後検討する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

■対象事業

事業番号	072455	事業名称	空家対策事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策26) 住宅政策の推進

予算科目	(款) 土木費
	(項) 都市計画費
	(目) 都市計画総務費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 都市計画経常事業
	(小事業) 空家対策事業

事業目的	市内に空家が放置され、周辺環境に悪影響を及ぼす事を防ぐため、市内空家の対策を講じる。

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	5,628	5,464		
	決算	2,516			

事業概要	・住民より寄せられた空家に係る苦情・要望に対し、当該空家所有者を調査し、適正な対応(管理)を依頼 ・有識者からなる空家対策に係る協議会において、空家対策推進の助言を求め(そのまま放置すると著しく周辺に悪影響を及ぼす特定空家等の認定について等)、対策を講じていく ・老朽危険空家を除却しようとする空家所有者に対し、除却費用の一部を助成 ・本市空き家バンク掲載物件の売買成約・賃貸成約・売買成約物件のリフォームに係る補助を実施。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	空家増加率(過去の増加率を抑制する指標)	単位【 % 】	予定	15	16	18	20
			実績	-			
			(令和8年度目標値 ➡ 21 %)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	状態改善空家数(通報対応) (2016年度対応実績を基準値とし、2017年度から10年間で500件の空家の状況改善を目標とする)	単位【 件 】	予定	300	350	400	450
			実績	197			
活動指標2	老朽危険空家除却補助件数	単位【 件 】	予定	5	5	5	5
			実績	3			
活動指標3	空家等対策協議会の開催回数	単位【 回 】	予定	3	3	3	3
			実績	4			
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	全国的な問題となっている空家の増加について、「空家等対策の推進に関する措置法」により、市町村は区域内の空家対策の推進を総合的かつ計画的に推進することと規定されており、防災・景観・環境・安全面で住民の生活を守る為、積極的に取り組む必要が有る。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	事業内容には、空家所有者の個人情報を取り扱う等もあり、慎重に検討を行う必要があるが、部分的な形での委託であれば可能であると考える。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	既に国の交付金を得ているが、空家問題については、全国的に大きな問題となっており、今後も、交付金・補助金の新規事業の創設や既存事業の拡充も考えられる事から、国・府等に積極的に情報提供を受け、その交付対象となる事業展開を検討し、新たな財源確保に努めたい。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	老朽危険空家除却補助は所有者に除却費用の一部を、空き家バンク活用促進補助は掲載物件の売買や賃貸の成約時に売主・買主・貸主・借主に対し補助を、加えて買主には、物件をリフォームする際の費用の一部を補助している。両制度共に、空家解消の施策として実施しており適正と考えている。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	空家は対策を講じなければ、増加する事が予想され、空家所有者に適正な空家管理意識の醸成等、空家の発生・増加を抑制する施策に取り組む本事業の必要性は非常に高いと考える。事業の課題としては、草木の繁茂等、一定の期間が経過すると問題が再発する事案が多数ある事や、所有者死亡＋相続人不存在により、管理者（問題対応者）が存在しない事案があげられる。また、空家状態を解消する為の有効な施策（除却促進や利活用促進等）を講じていく必要がある。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	市域内の空家を利活用により解消する為のコンテンツの一つとして、空き家バンクを立ち上げていますが、登録件数が伸び悩み、活発な運用ができていない状況にあります。そういった状況を改善する為、空家バンク掲載物件の売買・賃貸の成約時に売主・買主・貸主・借主に対し補助を、加えて買主については、成約物件をリフォームする際には、その費用の一部を補助する制度を創設・拡充しましたが、登録件数増加に直結する成果は上がっていません。そこで、さらに令和4年度からは、空き家バンク登録物件の成約だけでなく、空家バンクへの登録に対し補助を行う事で、空家所有者の空き家バンクへの登録意欲に働きかけ、登録物件の掘り起こしに努めています。加えて、空き家バンク登録物件のインスペクションに対しても補助を行い、登録物件の安全性を向上させる事により、購入意欲・賃借意欲に働きかけ、バンク掲載物件の成約の活性化を図っていきます。 また、令和5年3月に「第2期富田林市空家等対策計画」改定したので同計画に基づき事業を実施していきます。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

■対象事業

事業番号	072501	事業名称	住宅管理事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策26) 住宅政策の推進

予算科目	(款) 土木費
	(項) 住宅費
	(目) 住宅管理費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 住宅管理事業
	(小事業) 住宅管理事業

事業目的	市営住宅の適正な管理

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	43,552	42,109		
	決算	42,202			

事業概要	・新規入居者のための空き家修理を実施。 ・市営住宅の良好な管理のため、施設整備や植栽などの修理営繕を実施し、施設管理等効率の高い管理委託を継続。 ・家賃滞納や不正入居者に対する取り組みを強化し、悪質な入居者に対しては裁判等の手法により適正化を促進。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	家賃徴収率	単位【 % 】	予定	98	98	98	98
			実績	96			
			(令和8年度目標値 ➡ 98 %)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	当該年度末における口座引き落とし利用件数	単位【 件 】	予定	255	260	265	270
			実績	310			
活動指標2	当該年度末における納付書払い利用件数	単位【 件 】	予定	157	162	167	172
			実績	108			
活動指標3		単位【 件 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	住宅に困窮している低所得者の居住場所を確保するために必要
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	現在、部分的に委託を行っている業務有

新たな財源の検討	×:検討していない
	現時点で、新たに活用できる財源なし
受益者負担の適正さ	○:適正である
	住宅使用料(家賃)については、各戸入居世帯の収入に応じて算出しており、適正である。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	低所得の住宅困窮者の居住場所確保の為にも、本事業は必要。毎年2回実施している空室の入居者募集でも、募集戸数以上の応募があり、需要も大きい。使用料（家賃）の滞納分の回収があげられ、対象者（入居者）が、そもそも低所得の為、思うように回収が進まない事。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	・令和4年度には甲田・錦織住宅管理組合と市営住宅の管理業務を新たに委託しました。令和6年度には若松団地、甲田住宅、錦織住宅に、さらにきめの細かいサービスや統一的なサービスなどを提供するため指定管理者業務委託していく予定です。 ・使用料（家賃）滞納者については、これまで同様、収入や生活状況等の聞き取りを行い、適正な返済額協議を行い、計画的な返済を促していきますが、必要があれば法的手続き等を行い、滞納額減少に努めます。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

■対象事業

事業番号	074406	事業名称	若松地区公共施設再整備事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策26) 住宅政策の推進

予算科目	(款) 土木費
	(項) 都市計画費
	(目) 都市整備推進費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 都市計画投資事業
	(小事業) 若松地区公共施設再整備事業

事業目的	地区内の老朽化や耐震性が不足している市営住宅や公共施設の建替え、通り抜け道路や公園整備を行い、街区の一体的な再整備を行う。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	55,606	3,473		
	決算	49,781			

事業概要	・市営住宅(12棟分)の集約建替え、公共施設の整備を行う。 ・団地内通路の袋小路状態解消のため、幹線道路の整備を行う。 ・若松中央公園の再整備を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	若松地区における市営住宅建替進捗率	単位【 % 】	予定	100	100	100	100
			実績	100			
			(令和8年度目標値 ➡ 100 %)				
成果指標2	事業の進捗状況(計7事業)	単位【 % 】	予定	86	100	100	100
			実績	43			
			(令和8年度目標値 ➡ 100 %)				
活動指標1	市営住宅(1、2期)、集会所の建替完了件数 → 3事業	単位【 件 】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
活動指標2	公共施設(みどり保育園、子育て支援施設)の整備完了件数 →	単位【 件 】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
活動指標3	道路、公園の整備完了件数 → 2事業	単位【 件 】	予定	0	0	2	0
			実績	0			
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	地区内の公共施設は、老朽化及び耐震性が確保されていないことから、若松地区再整備基本構想に基づき、施設の更新を行う。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	施設内容によっては、PFI等の民間活力の導入が可能である。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	市営住宅の建替えに関連する事業は、公営住宅等整備事業の対象になるため、国補助金等の財源を得られる可能性がある。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	公共施設の整備については、受益者負担を求めるものではない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	公共施設の現状や利用状況から評価を行い、適時、事業の見直しが必要である。 持続可能な財政運営を実現するため、公共施設の総量最適化や市営住宅などの建替えにより発生した余剰地の活用方法の検討が必要である。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	市営住宅入居者用の駐車場用地を確保するため、人権文化センターの除却を行う。 跡地の有効的な利用や貸付等による財源を確保するため、若松団地第8住宅跡地の測量を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

■対象事業

事業番号	074417

事業名称	(仮称)多文化共生・人権プラザ整備事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3)多様性の尊重による共生社会の形成 ▶
	(個別施策13) 人権の尊重と平和の希求

予算科目	
	(款) 土木費
	(項) 都市計画費
	(目) 都市整備推進費

事業種別	
	(大事業) 土木費
	(中事業) 都市計画投資事業
	(小事業) (仮称)多文化共生・人権プラザ整備事業

事業目的	SDGsの理念「誰一人取り残さない」社会を実現するため、市民一人ひとりの人権を尊重する新たな拠点施設を整備する。

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	149,799	387,813		
	決算	70,653			

事業概要	多様な人権課題に対応するため、従来の人権文化センターの機能に加えて、男女共同参画センターウイズの機能を統合し、女性相談や団体活動の支援を行い、多文化共生の事業や新たに外国人相談窓口をする施設を整備する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	設定なし	➡	単位【 】	予定			
				実績	-		
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	設定なし	➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標3		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標4		➡	単位【 】	予定			
				実績			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	老朽化及び耐震性が確保されていない施設の更新を行う。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	設計業務等の委託できる範囲は委託済みである。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	既に国補助金を得られている。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	公共施設の整備については、受益者負担を求めるものではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	継続して工事を実施しており、評価及び課題の対象にならない。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 要望なし

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	産業まちづくり部 住宅政策課
評価者	西田 伸司

■対象事業

事業番号	074505	事業名称	市営住宅整備事業

施策体系	
	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策26) 住宅政策の推進

予算科目	
	(款) 土木費
	(項) 住宅費
	(目) 住宅管理費

事業種別	
	(大事業) 土木費
	(中事業) 住宅投資事業
	(小事業) 市営住宅整備事業

事業目的	
	市営住宅を適正に施設管理するための整備を行う。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	11,278	104,246		
	決算	6,052			

事業概要	
	市営住宅の計画的な営繕工事や入居者の安全を確保するための突発工事を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	市営住宅長寿命化計画の事業進捗率	➡	単位【 % 】 予定	19	38	50	56
			実績	19			
			(令和8年度目標値 ➡ 63 %)				
成果指標2		➡	単位【 】 予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	計画的な営繕工事件数	➡	単位【 件 】 予定	1	3	2	1
			実績	1			
活動指標2		➡	単位【 戸 】 予定				
			実績				
活動指標3		➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標4		➡	単位【 】 予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	入居者の生活に直接影響するため、事業の必需性は高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	公営住宅法により、営繕工事等の権限の行使は、事業主体である地方公共団体に限定されている。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	市営住宅長寿命化計画に基づく営繕工事は、国庫補助の対象になる。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	公営住宅法に基づき、入居者より家賃を徴収している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	市営住宅のストックを効率的かつ円滑に管理・運営していくためには、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げていくことが重要になる。そのため、富田林市営住宅長寿命化計画に基づき、予防保全となる長寿命化工事を計画的に実施する。 継続して事業を実施することは、財政面で大きな負担になることから、国の補助金等を十分に活用できるよう、最適な工事内容の検討が必要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	市営住宅の長寿命化を図るため、富田林市営住宅長寿命化計画に基づき、若松団地第13住宅の外壁改修工事及び錦織住宅の外壁調査を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	052102	事業名称	経営所得安定対策事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業総務費		(小事業) 経営所得安定対策事業

事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の維持向上と農業の多面的機能を維持する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	3,321	1,777		
	決算	1,438			

事業概要	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農家経営の安定、食料自給率の維持向上等を図る国策を推進する事務的経費。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	事務的経費のため、成果指標の設定には原則なじまない。	単位【 ー 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡ ー)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	経営所得安定対策(米・転作)交付金の交付農家数	単位【 戸 】	予定	90	90	90	90
			実績	79			
活動指標2	経営所得安定対策(米・転作)交付金の交付対象農地面積	単位【 アール 】	予定	5,500	5,500	5,500	5,500
			実績	5,630			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)	新たな財源の検討	×:検討していない
	水田農業全体としての所得の向上等により、農業経営の安定を図ることができているため、本事業の必需性は高い。		国費100%事業のため、検討していない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要不可欠であるため。		該当しない

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	毎年約100件程度の申請があり、本事業を通じて、販売農家の農業経営の安定を図ることができている。 制度が複雑で、頻繁に交付金の内容等が見直しされるため、また各地区の代表が数年に一度代わることもあり、すべての農家が制度内容を把握できていないので、制度への理解を深め、加入すべき申請者を増やしていきたい。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定を図ることができており、引き続き販売農家への交付を実施し、農業経営の安定や、自給率向上等を推進していきたい。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	052105	事業名称	農林振興一般事務

施策体系	
	（分野別施策3）魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ （1）産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	（個別施策18）農業の活性化

予算科目	
	（款） 農林業費
	（項） 農林業費
	（目） 農林業振興費

事業種別	
	（大事業） 農林業費
	（中事業） 農林業経常事業
	（小事業） 農林振興一般事務

事業目的	農林振興にかかる事務的経費及び各種農業団体の事業補助

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	17,768	14,094		
	決算	17,078			

事業概要	事務的経費及び各種農業団体の事業補助（農業技術向上事業、農地環境負荷低減事業、減化学肥料栽培促進事業、花卉栽培技術向上事業、若手農業者技術向上事業）、営農指導活動事業への補助

■実施（DO）

（現年）

					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	事務的経費などのため、成果目標の設定には原則なじまない。	➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	学校給食での地場産野菜使用量	➡	単位【 kg 】	予定	7,800	7,820	7,840	7,860
				実績	7,500			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（その他） 食の安全や地産地消への関心が高まる中、若手農業者を中心に農業技術の向上や環境負荷低減、地場産品のブランド促進に取組み、また、生産者と消費者をつなぐ学校給食への地場産野菜の使用など、多様な事業に対する補助を行うことは、本市の農業振興に必要なものである。
事業の委託可能性	×：委託できない（効率・効果的課題） 農業技術向上の事業など、委託をすると事業目的が達成できないものが多く、委託可能性はない。

新たな財源の検討	○：得られるものはない 農業振興、地産地消を推進する事業に対しての補助等であり、市の農業振興に欠かせないものである。 各団体などへの補助については、会費をとるなどして、受益者負担を求めているが、新たな財源確保は難しい。
受益者負担の適正さ	○：適正である 各団体が行っている事業補助については、1/2補助となっており、会費などの受益者負担はある。 営農補助金については、委託的補助であるが、農家負担分等差し引いた額に対しての補助となっている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	課題としては、様々な事業に取り組む団体の方の高齢化やメンバーの減少である。 農業者の技術向上や、市内農家への営農指導及び地場産品の高付加価値は、農家の経営や収入安定につながるものであり、大阪府やJAと連携して行っている活動もある。 設定している活動指数について、給食で使用する地産産野菜の使用量は、天候による農作物の出来に影響を受けるものもあり数値は上下するが、生産者と消費者をつなぐ地産地消などについては、今後も必要な事業と考えています。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	地産地消に係る事業や営農指導を含む農業技術の向上及び地場産品の価値向上は、本市が推進する農業振興に直接つながるものであることから、引き続き各事業への補助を行いながら、若手農業者を含む技術向上や、学校給食での地産地消を進めていくため、農業者の経済的負担を補助し、農家の経営安定につなげていきたい。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部　農とみどり推進課
評価者	山中　敬之

■対象事業

事業番号	052106	事業名称	中核農家総合支援事業

施策体系	
	（分野別施策3）魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ （1）産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	（個別施策18）農業の活性化

予算科目	
	（款） 農林業費
	（項） 農林業費
	（目） 農林業振興費

事業種別	
	（大事業） 農林業費
	（中事業） 農林業経常事業
	（小事業） 中核農家総合支援事業

事業目的	
	経営改善支援により認定農業者等の経営基盤を強化するなど、中核となる農家を支援し、地域農業の活性化を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	5,897	4,185		
	決算	17,613			

事業概要	
	農業経営改善計画の認定、大阪番人手に農業者制度の受付を通じて地域における担い手農業者を明確に位置づける。 農地流動化対策として、認定農業者等に農地の利用集積を図ることで、農地の有効利用を図る。 中核となる農家の経営改善を支援することで、本市農業の活性化を図る。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	担い手農家数（国版認定農業者）	単位【人】	予定	81	81	80	80
			実績	72			
			（令和8年度目標値 ➡ 80 人）				
成果指標2	大阪版認定農業者数（国版を除く）	単位【人】	予定	83	84	84	85
			実績	46			
			（令和8年度目標値 ➡ 85 人）				
活動指標1	認定農業者の利用集積面積	単位【アール】	予定	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績	2,896			
活動指標2	農地中間管理事業による貸借面積	単位【アール】	予定	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	2,571			
活動指標3	経営改善事業への補助金額	単位【円】	予定	150,000	150,000	150,000	150,000
			実績	150,000			
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	富田林市の農業を発展させるためには、農業の担い手を育成することが必要不可欠であり、そのための国及び大阪府が定める基準に基づく認定農業者を認定し、認定農業者への支援や農業経営改善事業への支援を行う本事業は必要である。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	新たな財源は検討していない。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（効率・効果的課題）
	地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要不可欠であるため。

受益者負担の適正さ	
	ー：該当しない
	受益者負担はなく該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	農業の担い手として位置付けられる国版認定農業者・大阪版認定農業者の役割はますます重要なものとなっている。 全体として農家数の減少が続く中で、国版及び大阪版とも認定数の拡大は困難ではあるが、本市中核農家を主体とした新規就農者支援事業等とも連携し、認定農業者になり得る農業者の掘り起しや制度への誘導をさらに進める必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	国版認定農業者を認定する「農業経営改善計画審査会」に係る委員報酬について、認定新規就農者についても本審査会で審査されることから、新規就農者の掘り起こしを進めるために、年間で複数回の審査会が開催できるよう予算確保を要望する。 本市において、施設栽培で生産されるナス、キュウリ等は、大阪府下でも一番の生産量を誇るが、担い手の高齢化や後継者不足が課題であり、産地としての生産量減少が懸念される中、産地生産量の維持などは、農業振興の本丸にあたるため、本市における中核農家が中心となり実施する新規就農者の創出事業(農業塾)を支援する必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	052110	事業名称	野菜価格安定事業

施策体系	
	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化

予算科目	
	(款) 農林業費
	(項) 農林業費
	(目) 農林業振興費

事業種別	
	(大事業) 農林業費
	(中事業) 農林業経常事業
	(小事業) 野菜価格安定事業

事業目的	
	対象野菜の安定的供給が促進され、生産農家の経営の安定化を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	999	999		
	決算	68			

事業概要	
	野菜価格安定事業実施要領に基づき、対象市場へ出荷した対象野菜の冬春ナス、夏秋キュウリ、夏秋ナス、ズイキの価格が一定の基準より低落した場合に生産者に対し、出荷団体を通じて交付される価格差補給金の一部を負担する。

■実施(DO)

(現年)

			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	制度的事業経費負担であり、事業内容からも、成果指標の設定には原則なじまない。	➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	事業への負担金額	➡	【 円 】	予定	999,000	999,000	999,000	999,000
				実績	67,757			
活動指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	対象野菜の安定的供給が促進され、生産農家の経営の安定と市民の消費生活の安定が図られているため、事業の必需性は高い。

新たな財源の検討	
	×:検討していない
	新たな財源は検討していない。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(効率・効果的課題)
	地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要不可欠であるため。

受益者負担の適正さ	
	○:適正である
	価格差補給交付金の一部を自ら負担しているので、適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	対象野菜が対象市場の一定の基準より下落した場合に、生産者に対し価格差補給交付金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図ることができ、富田林市の特産農産物の営農経営支援に繋がっている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 価格差補給金を交付することにより、富田林市の特産農産物のなす、きゅうり、ずいきの営農経営の安定と、市民の消費生活の安定に繋がっているので、引き続き本業務を推進していきたいです。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	052111	事業名称	地産地消推進事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化	

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 地産地消推進事業

事業目的	大阪エコ農産物認証制度を推進 農業祭の開催での交流活動のなかで、本市農業や農産物の紹介とともに、地産地消を推進する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,644	1,684		
	決算	1,632			

事業概要	JAライスセンター等から排出される籾殻を堆肥化し農地に還元することにより、環境保全型農業の実践する。 農業祭で市内農産物の紹介や販売、農業相談等を行なうことで市民参加のもと生産者とふれあうなど、地産地消を推進し本市の農業振興に繋げる。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	堆肥の配布農家数	単位【戸】	予定	60	60	60	60
			実績	98			
			(令和8年度目標値 ➡ 60 戸)				
成果指標2	農業祭の来場者数	単位【人】	予定	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績	6,000			
			(令和8年度目標値 ➡ 8,000 人)				
活動指標1	もみがら堆肥生産量	単位【トン】	予定	350	350	350	350
			実績	362			
活動指標2	農業祭の参加団体数	単位【団体】	予定	18	18	18	18
			実績	16			
活動指標3	大阪エコ農産物認証の栽培件数	単位【件】	予定	71	72	73	74
			実績	34			
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他) 市内農産物をPRすることができ、また生産者と消費者が触れ合うことで地産地消を推進し、環境に配慮した営農による農作物の付加価値向上により市の農業振興につなげられるので、本事業は必要なものである。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要不可欠であるため。

新たな財源の検討	○:得られるものはない 農業振興、地産地消を推進する事業に対しての補助等であり、市の農業振興に欠かせないものである。 団体などへの補助については、会費をとるなどして、受益者負担を求めているが、新たな財源確保は難しい。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない 受益者負担はなく、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	エコ農業や有機農業などの環境保全に配慮した農業の推進(もみがらリサイクル堆肥)を行うことにより、農産物全体の安心・安全の確保とイメージアップにつなげられている。また、認証農産物のブランド化を推進する必要がある。 近年では大阪エコ農産物認証の栽培件数が予定件数を大きく下回り減少傾向にあるため、本制度の周知等を図る必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 農業祭で地元農産物の紹介や販売、農業相談等を行うことで市民参加のもと生産者と消費者をつなぎ、地産町を推進し、農業振興につなげる。 化学肥料及び化学合成農薬の使用を半分以下にすることによる大阪エコ農産物の認証及び、もみ殻を堆肥化し農地に還元する環境保全型農業を引き続き推進していきたい。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	052117	事業名称	新規就農総合支援事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化	

予算科目	(款) 農林業費
	(項) 農林業費
	(目) 農林業振興費

事業種別	(大事業) 農林業費
	(中事業) 農林業経常事業
	(小事業) 新規就農総合支援事業

事業目的	経営開始後の新規就農者を支援することで、次世代を担う農業者の育成・確保に向けて取り組むとともに、地域計画(人・農地プラン)の実行と、担い手への農地の集積を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	19,268	17,484		
	決算	15,000			

事業概要	持続的で力強い農業構造を実現するため、地域計画(人・農地プラン)を作成し、原則50歳未満で、次世代を担う農業者となることを志向する経営開始後の新規就農者に対して、経営発展支援事業助成金や経営開始資金(旧農業次世代人材投資資金)を交付する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	新規参入の資金交付を受け、農業を継続している人(累計)	単位【 人 】	予定	11	12	12	13
			実績	18			
			(令和8年度目標値 ➡ 13 人)				
成果指標2	農業次世代人材投資資金の交付対象者(累計)の経営耕地面積	単位【 アール 】	予定	14	16	16	18
			実績	873			
			(令和8年度目標値 ➡ 18 アール)				
活動指標1	人・農地プランの策定・更新した地区数	単位【 地区 】	予定	5	5	5	5
			実績	6			
活動指標2	農業次世代人材投資資金の交付対象者数(累計)	単位【 人 】	予定	10	11	12	13
			実績	18			
活動指標3	認定新規就農者数(累計)	単位【 人 】	予定	10	11	12	13
			実績	20			
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	農業への新規参入者は経営基盤が不安定であり、経営開始時の初期投資への支援や、初期の所得を補うことで、新規参入者の人数増を図る必要がある。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	地域の農業者や関係機関との連携協力が必須であり、市が事業を担う必要がある。

新たな財源の検討	×:検討していない
	農業次世代人材投資資金・経営開始資金は100%国費のため検討していない。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	経営発展支援事業では、府費25%、国費50%の補助率で、受益者負担は25%となっており適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	令和4年度事業から、経営開始資金及び経営発展支援資金と制度変更が行われ、年間150万円の交付期間が5年間から3年間に短縮される一方、初期投資への支援が拡充された。この間の新規参入者は営農を継続しており、事業効果が出ていると評価できる。新規就農者のさらなる農業所得増を実現するため、就農準備段階から関係機関連携による連続的な支援の拡充が求められている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	国が定めた事業実施要綱に沿って事業実施しているため、交付を希望する新規就農者への準備段階からの積極的な支援とあわせて、確実に予算化を図りたい。経営発展支援事業の新設や、交付期間終了後のフォローアップ期間の延長(交付終了後5年間)により事業量が増加している。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	052125	事業名称	多面的機能支払交付金事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化	

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 多面的機能支払交付金事業

事業目的	農地を中心に、里山、集落、農道、農業用水路やため池などの農業用施設が一体となった地域を農空間と位置付け、農業生産のみならず、市民共通の地域資源として保全し、農業の有する多面的機能の維持発揮を図る。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	3,706	3,706		
	決算	3,509			

事業概要	地域資源の基礎的な保全活動(草刈、水路清掃等)とともに、地域資源の質的向上を図る共同活動(軽微な補修や農村環境保全活動)を行う活動組織に対して、その活動費として、対象農用地の面積に応じて交付金を交付し、地域の農空間の維持及び環境保全により、地域資源の適切な保全管理を推進する。

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	保全管理されている農地面積	単位【アール】	予定	11,613	11,613	11,613	11,613
			実績	9,686			
			(令和8年度目標値 ➡ 11,613 アール)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	草刈、水路清掃等の農空間保全活動への参加者数	単位【人】	予定	800	800	800	800
			実績	1,187			
活動指標2	農業体験学習等の農村環境保全活動への参加者数	単位【人】	予定	800	800	800	800
			実績	379			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他) 地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるために必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 地域の農業者のみならず、農業に関わる関係機関との連携が必要不可欠であるため。
新たな財源の検討	○:得られるものはない 地域の農空間の維持及び環境保全等により、地域資源の保全管理の補助であり、市の農業振興に欠かせないものである。 団体などへの補助については、会費をとるなどして、受益者負担を求めているが、新たな財源確保は難しい。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない 該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	保全活動(草刈、水路清掃等)を共同作業にて精力的に行い、幼稚園、保育園、小学校と協力し、農業の体験学習を実施し、作業の大変さや収穫の嬉しさなど農業の理解促進につながった。また一部の地域では、約1haの農地において農薬や肥料を使用しない自然農法を実践し、農業体験によって農家を目指すきっかけづくりと農地の保全活用を図ることができた。今後も保全活動や、農家と地域住民をつなぐ交流は必要と考えます。しかし、農家の高齢化とともに、遊休農地化が今後進む事が懸念される。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	農空間保全のための地域において、共同作業や、農業用施設の長寿命化等に係る支援を行い、農地、水路、農道等の環境地域資源の適切な保全管理を推進することは、国土の保全、自然環境の保全、良好な景観形成等の農業に有する多面的機能の適切な発揮に繋げるものであり、今後も市の事業として必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	052127	事業名称	鳥獣野菜被害補助対策事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 鳥獣野菜被害補助対策事業

事業目的	有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業生産の向上を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	5,241	5,018		
	決算	2,880			

事業概要	有害鳥獣捕獲等の委託、農地への有害鳥獣の侵入防止柵の設置支援。 イノシシ等の有害鳥獣による農林業への被害対策として捕獲活動、補助金制度(設置者負担制度)を設け防護柵の設置等、被害農家に対する支援を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	有害鳥獣(イノシシ)の農作物被害面積	単位【 a 】	予定	40	30	30	30
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 30 a)				
成果指標2	有害鳥獣(イノシシ)の農作物被害金額	単位【 円 】	予定	70,000	70,000	70,000	70,000
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 70,000 円)				
活動指標1	侵入防止柵の交付件数	単位【 人 】	予定	40	40	40	40
			実績	23			
活動指標2	有害鳥獣(イノシシ)の捕獲頭数	単位【 頭 】	予定	160	160	160	160
			実績	110			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)	新たな財源の検討	×:検討していない
	農作物被害を減少させ、農業者の経営安定と農地保全のため行う本事業は農業振興を進めるという行政目的に沿っており、農業振興を図り、営農者の経済活性化に繋がるものである。		新たな財源の確保は難しい。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	一部有害鳥獣の捕獲は委託しているが、関係機関との連携が必要不可欠である。		該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	地元農家自ら、狩猟免許を取得し箱わなの設置及び積極的な捕獲を進めた結果、捕獲頭数の増加に効果あり。また、侵入防止柵(ワイヤーメシュ柵、電気柵)を設置することにより、対策を講じた農地には、農作物被害を防ぐことができた。今後も捕獲を継続するとともに、新たな被害地域が発生した際には侵入防止柵の整備を行う。また、隣接自治体や猟友会と連携した捕獲体制の確立及び捕獲従事者の増員と育成対策を検討していく必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 有害鳥獣捕獲の委託、農地への有害鳥獣の侵入方防止柵の設置支援事業は、本市の農作物被害を減少させ、農業者の経営安定と農地保全のために本業務は必要である。また、農業振興を図り、就農者の経済活性化の観からも必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	052131	事業名称	遊休農地対策事業

施策体系	
	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化

予算科目	
	(款) 農林業費
	(項) 農林業費
	(目) 農林業振興費

事業種別	
	(大事業) 農林業費
	(中事業) 農林業経常事業
	(小事業) 遊休農地対策事業

事業目的	
	都市化の進展、農家の高齢化、採算性の悪化等による農地遊休化への対策

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	3,930	22,793		
	決算	3,250			

事業概要	
	農地の遊休化対策として、農景観や営農活動環境の保全・活用、市民農園の新規開設等を支援するための補助。 多様な農業への理解などを図るための農業体験塾や食育講座の開催支援 農地中間管理機構関連農地整備事業の実施に伴う負担金・分担金を負担する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	遊休農地面積(荒廃農地調査)	単位【 a 】	予定	464	464	464	464
			実績	72			
			(令和8年度目標値 ➡ 464 a)				
成果指標2	耕地面積	単位【 ha 】	予定	662	662	662	662
			実績	643			
			(令和8年度目標値 ➡ 662 ha)				
活動指標1	市民農園の開設面積	単位【 アール 】	予定	460	460	460	460
			実績	473			
活動指標2	市民農園の区画利用率	単位【 % 】	予定	92	92	92	92
			実績	90			
活動指標3	農業体験塾・食育講座の参加者数	単位【 人 】	予定	365	365	365	365
			実績	333			
活動指標4	農業体験塾・食育講座への補助金額	単位【 円 】	予定	300,000	300,000	300,000	300,000
			実績	300,000			

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	市内の遊休農地を減らし、また農地の遊休化を防ぐ必要性と、市民農園や食育講座など市民が農業に触れる機会となることから、事業の必需性がある。

新たな財源の検討	
	×:検討していない
	新たな財源の確保は難しい。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(効率・効果的課題)
	遊休農地の把握、農業技術向上の事業など、委託をすると事業目的が達成できないものが多く、委託の可能性はない。

受益者負担の適正さ	
	○:適正である
	農業体験塾・食育講座の補助事業については、必要経費の1/2の補助(上限有)となっており、適正と考えます。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	農業体験塾、食育講座では、多くの参加者のもと農業への理解を深めて、農業の楽しさにふれることができた。また、農地中間管理機構関連農地整備事業についても、地元農業団体の支援をした。 遊休農地の利用を促進する農家や事業主体の育成が必要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	市民農園の農業体験塾では、農業にふれてもらい農業の楽しさ知り、また食育講座では農業についての理解を深めてもらうためにも本業務の継続は必要である。 農地中間管理機構関連については、引き続き地元団体を支援していき、農地整備事業の実施を促進する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	052166	事業名称	森林環境譲与税基金積立金

施策体系	(分野別施策3)魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1)産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化

予算科目	(款) 農林業費
	(項) 農林業費
	(目) 農林業振興費

事業種別	(大事業) 農林業費
	(中事業) 農林業経常事業
	(小事業) 森林環境譲与税基金積立金

事業目的	地元地域の森林整備及び木材の利用促進をするための対策

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	12,749	12,502		
	決算	12,431			

事業概要	間伐、林道等の整備を行う。 木材の利用促進を行うため、公共施設等の整備に木材を利用することへの財源の確保

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	適正な積立額の維持	➡	単位【千円】	予定	7,153	7,153	13,008	13,008
				実績	12,412			
				(令和8年度目標値 ➡ 13,008 千円)				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	利子の積立て額	➡	単位【千円】	予定	ー	ー	ー	ー
				実績				
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	基金を積立てて、木材の利用促進を行い、公共施設等への整備に木材を利用する基金であり、法的必需性が高い事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	内部管理事務であり委託できる事業はない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	基金への積立財源は、基金利子収入に加えて、基金残高を踏まえ、財源に余裕がある年度に余剰金等を財源として積立てを行う。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部管理の事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	森林環境譲与税が譲与され、森林関係の整備及び木材の利用促進に、この財源を充てなければならないため、その事業費に備えて基金への積立てをし、今後の森林整備及び木材の利用促進につなげる必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	基金運用による利子収入の積立を行うほか、基金の取り崩しを行い、市内の森林整備や、公共施設への木質化の活用など促進する。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	053101	事業名称	農業公園管理運営事業

施策体系	（分野別施策3）魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶ （2）多くの人が訪れるにぎわいの創出 ▶
	（個別施策19）地域資源を活かした観光の振興	

予算科目	（款） 農林業費
	（項） 農林業費
	（目） 農業公園費

事業種別	（大事業） 農林業費
	（中事業） 農林業経常事業
	（小事業） 農業公園管理運営事業

事業目的	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供し、都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	88,631	87,906		
	決算	95,320			

事業概要	農業公園の運営管理、公園内各種施設の維持管理、入園者の受け入れ、いちご狩り、ぶどう狩り、さつまいも掘り等の収獲体験や、各種イベントを実施し、観光農園としての経営の確立を目指す。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	農業公園入園者数（有料）	単位【 人 】	予定	106,000	108,000	110,000	112,000
			実績	39,156			
			（ 令和8年度目標値 ➡ 114,000 人 ）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	入園料収入	単位【 千円 】	予定	53,000	54,000	55,000	55,000
			実績	18,431			
活動指標2	果実等のもぎとり体験者数	単位【 人 】	予定	76,000	76,000	76,000	
			実績	26,687			
活動指標3	植付け等の体験教室の参加者数	単位【 人 】	予定	2,250	2,250	2,250	
			実績	199			
活動指標4	指定管理料	単位【 千円 】	予定	97,300	97,300	97,300	
			実績	85,766			

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	都市と農村の交流、地域農業の活性化の目的に加えて、市内の観光拠点として重要である。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	富田林市南地区協同組合を指定管理者として指定している。

新たな財源の検討	△：得られる可能性がある
	指定管理者が加工場を一般事業者に貸し出したことによる使用料の内、一部を農業公園目的外使用料として充当し、農業公園の管理運営に活用する。
受益者負担の適正さ	○：適正である
	すでに入園料を徴収している。近隣同種の施設と比較しても現在の水準が適切である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	都市と農村の交流の促進のための各種収穫体験を実施し、施設設置の目標は充足している。 しかし、集客に苦戦しており、令和5年度をもって現指定管理者である農事組合法人富田林南地区協同組合との基本協定期間も満了となることから、次期指定管理者の選定を公募型にするなど、農業公園活性化の推進が必要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	施設運営の自立性を高めるためにも、農業公園の活性化の取り組みを継続し、有料入園者の増加に努める。また開園から29年以上が経過し、施設の老朽化等に伴う廃配置、修繕、更新を行う必要があるが、開園から一定期間が経過し、時代背景の変化もある中、今後住民のニーズに対応した農業公園にする必要がある

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	054106	事業名称	大阪を食べよう推進事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化	

予算科目	(款) 農林業費
	(項) 農林業費
	(目) 農林業振興費

事業種別	(大事業) 農林業費
	(中事業) 農林業投資事業
	(小事業) 大阪を食べよう推進事業

事業目的	安定的な農産物供給を行なう、また大阪の地産地消に貢献する、大阪版認定農業者が行なう機械・設備の整備を支援する。

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度 (現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	0	1,595,000		
	決算	2,564			

事業概要	安定的な農産物供給を行なう、また大阪の地産地消に貢献する、大阪版認定農業者が行なう機械・設備の整備を支援する。(臨時事業:府1/3)

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度 (現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	設定なし	単位【 0 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡ 0)				
成果指標2	設定なし	単位【 0 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡ 0)				
活動指標1	補助金にて農業用機械を購入	単位【 台 】	予定	2	1	0	0
			実績	2			
活動指標2		単位【 0 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 0 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 0 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	農業者の経営安定と農地保全のため行なう本事業は農業振興を進めるという行政目的に沿っており、農業振興を図ることで、地域経済の活性化に繋がるものである。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	設備及び機器の購入事業につき委託できない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	新たな財源の確保は難しい。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	該当しない

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	本事業を実施することにより、作業効率の向上が図れる。また、農業経営が改善され、地域の生産力が上がる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	今後、本事業を活用したい農業者団体があれば要望していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	054111	事業名称	農業土木改良事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化

予算科目	
	(款) 農林業費
	(項) 農林業費
	(目) 農業土木改良事業費

事業種別	
	(大事業) 農林業費
	(中事業) 農林業投資事業
	(小事業) 農業土木市単独事業

事業目的	農業土木施設(水路、ため池、農道、樋門等)を安全且つ、有効利用し農業の振興を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	49,359	75,393		
	決算	40,932			

事業概要	地元農業団体より要望のある農業土木施設の改修を行う。なお、工事施工に際しては、地元負担金(1/5)が必要。また、「大阪府ため池防災・減災アクションプラン」に基づき、水防値がC以上で下流影響度が高いものについてハザードマップを作成する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	農業土木施設の改修により利用者の満足度等は把握していないため設定できない。	単位【 % 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡ %)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	補修・改修をし、その施設を利用する	単位【 件 】	予定	44	44	44	44
			実績	21			
活動指標2	ハザードマップの作成(B級・C級ため池が対象)	単位【 箇所 】	予定	0	3	3	0
			実績	0			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	農業土木施設の改修ということで、農業振興に欠かすことのできない事業となっている。また、施設の老朽化に伴い、需要が増加することが想定される。

新たな財源の検討	×:検討していない
	農業従事者が年々減っていく中、現状以上の地元負担金を求めることはできない。

事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	工事施工に関しては事業者負担となっている。

受益者負担の適正さ	○:適正である
	工事施工に際し、受益者である地元農業団体に地元負担金として市単独時については1/5、国費事業については1/2をいただいている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	補助金の適正化を図るため、平成23年度より市直営事業に変更を行った。農業土木施設の改修ということで、農業振興には欠かすことのできない事業となっている。今後、農業従事者の高齢化・施設の老朽化に伴い、改修・修繕等の要望が増えると予想される。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	補助事業であるハザードマップについては、平成30年度で終了する予定であったが、昨今の災害等を受け、大阪府ため池防災・減災アクションプランに基づき、対象とするため池の指定が増加されているとともに、水防値C級未満のため池についてもハザードマップ作成を推進する方針となっており、ハザードマップ作成の必要性の検討・精査及び従来のハザードマップ作成方法に代わる方法を模索する必要がある。 農業土木施設の改修については、地元要望により行っているということから、適正な予算配分を行うよう要望する。また、ため池の適正な管理に関する法律が施行されたことに伴い、今後ため池改修を補助事業としての事業が増加することが予想される。 また、石川及び佐備川に設置されている可動堰についても一部不具合が生じてきており、施設更新を含め大規模改修が必要となり、相談・要望がきている。なお、1事業に係る金額が大きく、地元負担を低減するよう要望する動きがある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	054114	事業名称	府営農業土木負担金事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化

予算科目	(款) 農林業費
	(項) 農林業費
	(目) 農業土木改良事業費

事業種別	(大事業) 農林業費
	(中事業) 農林業投資事業
	(小事業) 府営農業土木負担金事業

事業目的	局地的集中豪雨などの自然災害に備えるため、水位計・雨量計を設置しリアルタイムで監視する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	512	522		
	決算	451			

事業概要	近年、局地的に集中豪雨が頻発しているなか、下流への影響が高いB級ため池を対象に防災テレメーター(雨量・水位計)を設置し大阪府・市・ため池管理者がリアルタイムで監視できるシステムを構築している。設置については、大阪府で府内のため池分を一括発注している。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	異常値等を保存していないため設定できない。	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	B級ため池(4箇所)への設置箇所数	➡	単位【 箇所 】	予定	0	0	0	0
				実績	0			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	スマートフォン・タブレットなどでリアルタイムにため池の水位等の把握ができるため、夜間・豪雨時にも現場の状況を確認することができる。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	現在大阪府にて府内のため池分を一括発注している。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	府内各市町村に割り当てられた分担金である。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	府内各市町村に割り当てられた分担金である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	局地的集中豪雨が頻発する中、リアルタイムで監視できるシステムを活用することにより、事前放流や水防活動に迅速に着手ができるなど評価はできる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	平成28年度から平成30年度までに設置を行い、その後は維持管理を行う。B・C級ため池が対象であり、ハザードマップ・耐震診断等と絡んでいる。設置については大阪府にて府下一括にて発注しているため安価にて設置ができている。 赤穂池・奥ノ池(設置済)H28　須賀小池(設置済)H29　久保堂池・毛人谷新池(設置済)H30　寺池(設置済) 赤穂池・奥ノ池(撤去)R2

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	072301	事業名称	河川管理事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全

予算科目	
	(款) 土木費
	(項) 河川費
	(目) 河川管理費

事業種別	
	(大事業) 土木費
	(中事業) 河川管理事業
	(小事業) 河川管理事業

事業目的	市管理河川(宇奈田川・佐備川・細谷川・滝谷川・蒲川・草野川・甘南備川)の整備・維持管理を行う。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	8,515	5,626		
	決算	2,318			

事業概要	市管理河川の浚渫および河床整正を行い河川機能の回復、安全性の確保を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	河川周辺部への安全度等をはかることができないため設定できない。	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	流水断面の確保	単位【 m 】	予定	200	0	0	0
			実績	120			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	河川の機能回復・安全性の確保から必要性が高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	委託できる事業がない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	現時点で新たな財源はないが、新たな交付金・補助金制度が創出されれば、検討を行う。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	市が行う事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	準用河川である宇奈田川ですら護岸整備が済んでおらず、集中豪雨時にたびたび護岸が崩れる等被害が出ている。また、普通河川・砂防指定河川の整備に関しても、遅れており、年次的整備の必要性がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	整備済み区間の維持管理については、機能回復・安全性の確保から継続的に行う必要がある。また、未整備区間の改修工事(ブロック積み等)計画の策定についても、宇奈田川については、令和5年度までに行い、普通河川・砂防指定河川についても継続して整備計画策定を行い災害の少ない河川整備ができるよう予算の継続確保を要望します。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	072302	事業名称	防災情報事務

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
	(個別施策21) 防災対策の推進

予算科目	(款) 土木費
	(項) 河川費
	(目) 河川管理費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 河川管理事業
	(小事業) 防災情報事務

事業目的	土石流観測等の維持 土砂災害特別警戒区域内住宅への移転・補強補助

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	6,243	130		
	決算	30			

事業概要	大阪府が設置した土石流監視装置(金胎寺観測局・金胎寺山中継局・市役所内監視局)の基地局と観測局の通信費及び故障時の修繕を行う事業及び、土砂災害特別警戒区域内の建物への移転・補強補助を行う。

■実施(DO)

			令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	観測局等の不稼働率	単位【 % 】 予定	0	0	0	0
		実績	0			
		(令和8年度目標値 ➡ 0 %)				
成果指標2		単位【 】 予定				
		実績				
		(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	観測局等の修繕回数	単位【 回 】 予定	1	1	1	1
		実績	0			
活動指標2	土砂災害特別警戒区域の建物への移転・補強補助回数	単位【 】 予定	1	1	1	1
		実績	0			
活動指標3		単位【 】 予定				
		実績				
活動指標4		単位【 】 予定				
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	設置観測施設の維持管理のため、継続して事業を行う必要がある。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	突発的な修繕について、都度対応している。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	土石流監視装置の通信費・修繕費は市負担となる。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	市が行う事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	土石流の発生を予知し、人的被害を最小限に抑えるため設置された監視システム。日常メンテナンスについては、大阪府が行っているため、市としては通信費と故障時の修繕のみとなっている。 令和9年度までに市役所に設置されている基地局は撤去予定。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	土石流システムの修繕費と通信費の予算計上となっている。修繕費については、修繕作業が伴うときのみの予算の執行となっており、通信費については、基地局から観測局への通信費となっている。施設維持費のため継続して予算計上が必要。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	072403	事業名称	緑化推進事業

施策体系	
	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▶
	（個別施策29）自然・歴史環境の保全

予算科目	
	（款） 土木費
	（項） 都市計画費
	（目） 都市計画総務費

事業種別	
	（大事業） 土木費
	（中事業） 都市計画経常事業
	（小事業） 緑化推進事業

事業目的	
	調和した快適な都市景観・緑環境を形成した緑化の推進

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	5,465	5,470		
	決算	5,434			

事業概要	
	公共施設等の植栽、緑化フェアの開催による緑化推進啓発、保存樹木に助成金。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	緑化フェアの延べ来園者数	➡	単位【 人 】	予定	6,500	6,500	6,500	6,500
				実績	8,000			
				（ 令和8年度目標値 ➡ 6,500 人 ）				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	保存樹林・樹木の指定数	➡	単位【 件 】	予定	22	22	22	22
				実績	22			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	緑化フェア＆植木市は毎年開催されており、市民への緑化啓発として重要である。
事業の委託可能性	△：一部は委託可能である（効率・効果的課題）
	富田林市公園緑化協会に緑化フェア助成金を交付している

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	新たに財源となるものはない
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	受益者負担となる業務はない

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	緑化フェアについて、集客や開催方法等を模索する必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	緑化の啓発を継続し、市民のみどりに対する意識向上と、次世代の子供たちにみどりの大切さを伝えていく必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	072404	事業名称	公園管理事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 公園管理費		(小事業) 公園管理事業

事業目的	都市公園・児童遊園等の安全・安心・快適な環境を提供する。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	201,708	210,677		
	決算	200,123			

事業概要	都市公園・児童遊園等の維持管理、清掃・除草・樹木管理、遊具修理等の実施。 公園愛護会の活動支援。

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	維持管理事業のため指標設定不可	➡	単位【 】 予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		➡	単位【 】 予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	公園愛護会等公園清掃参加人数	➡	単位【 人 】 予定	450	450	450	450
			実績	385			
活動指標2	公園愛護会数	➡	単位【 団体 】 予定	84	84	84	84
			実績	77			
活動指標3	施設の修繕数	➡	単位【 件 】 予定	30	30	30	30
			実績	28			
活動指標4		➡	単位【 】 予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	公園の役割として、市民の癒しの場であることは元より、近年では地域の交流、防災活動の拠点などニーズが高まっている。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	公園の維持管理業務について、一般財団法人富田林市公園緑化協会へ委託済み。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	新たに財源となるものはない。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	公園占用料(富田林市道路占用料条例)

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	公園数の増加や遊具・園路等の公園施設の老朽化に伴い、現在は応急的な修繕を行っているが、計画的な施設の長寿命化を推進していく必要がある。樹木については、樹木の老朽化や特定外来生物による樹木被害も問題になっており、クビアカツヤカミキリ等により樹木の被害が拡大している。地元町会が草刈りをしている公園において、高齢化により地元町会では草刈りが継続できない公園が増加している。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	公園等の維持管理にかかる費用を下げれば事故につながり、安全・安心が確保できなくなる。現在は応急的な修繕を行っているが、計画的な施設の長寿命化が必要である。樹木の成長や老朽化、特定外来生物であるクビアカツヤカミキリやキクイムシ等の食害による枯死が拡大し、防除、伐採費用が増加している。最近では、地元町会による草刈りの継続が困難になってきており、市による草刈りが増加している。今後は限られた予算の中で、安全かつ効率的・効果的な維持管理を行うよう努めたい。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	072407	事業名称	みどりの基金運用事業

施策体系	
	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▶
	（個別施策29）自然・歴史環境の保全

予算科目	
	（款） 土木費
	（項） 都市計画費
	（目） 都市計画総務費

事業種別	
	（大事業） 土木費
	（中事業） 都市計画経常事業
	（小事業） みどりの基金運用事業

事業目的	
	市民の住宅等への生垣植栽の助成金の交付により、住宅地への緑化推進

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	8,845	200		
	決算	4,464			

事業概要	
	市民の住宅等へ生垣植栽の助成金を交付。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	緑地化率等図れないため指標設定不可	➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	生垣助成金の交付件数	➡	単位【 件 】	予定	4	4	4	4
				実績	0			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	みどりの基金事業の一環として、緑あふれる快適な魅力あるまちづくりを進めるために必要不可欠である。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	新たに財源となるものはない。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（効率・効果的課題）
	市民への助成金交付事業であり、委託は不適当

受益者負担の適正さ	
	ー：該当しない
	受益者負担となる業務はない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	みどりの基金の運用について見直していく必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 実感できる緑を推進するためには、生垣による緑化が有効である。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	072408	事業名称	公園緑化協会育成事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▶
	（個別施策29）自然・歴史環境の保全

予算科目	（款） 土木費	事業種別	（大事業） 土木費
	（項） 都市計画費		（中事業） 都市計画経常事業
	（目） 公園管理費		（小事業） 公園緑化協会育成事業

事業目的	市民の緑化推進及び緑化相談に対応し、快適な住環境づくりに努める。

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
	当初予算	31,456	31,621		
	決算	31,456			

事業概要	富田林市公園緑化協会への財政支援（人件費等）

■実施（DO）

				令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
成果指標1	各種講座参加人数	単位【人（延）】	予定	400	400	400	400
			実績	233			
			（令和8年度目標値 ➡ 400 人（延 ）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	緑化相談受付件数	単位【件】	予定	40	40	40	40
			実績	37			
活動指標2	みどりの講習会等イベント数	単位【回】	予定	25	25	25	25
			実績	25			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	市公園緑化協会の人件費。
事業の委託可能性	×：委託できない（効率・効果的課題）
	市公園緑化協会の人件費。
新たな財源の検討	○：得られるものはない
	新たに財源となるものはない。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	市公園緑化協会への財政支援のため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	各種講座の参加人数の増加に努めたい。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	市公園緑化協会の持つ専門的な知識による樹木等管理が必要不可欠である。樹木医による専門知識、地域背景を熟知した管理を今後も必要とする。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	072409	事業名称	富田林の自然を守る市民運動事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▶
	（個別施策29）自然・歴史環境の保全

予算科目	（款） 土木費
	（項） 都市計画費
	（目） 都市計画総務費

事業種別	（大事業） 土木費
	（中事業） 都市計画経常事業
	（小事業） 富田林の自然を守る市民運動事業

事業目的	市域のみどりを市民協働で守っていく

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	670	689		
	決算	663			

事業概要	本市南部山間部を中心に市域の自然を守る市民運動協議会への補助

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	里山保全活動への参加者数	【 人 】	予定	175	175	180	180
			実績	62			
			（令和8年度目標値 ➡ 180 人）				
成果指標2		【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	補助金額	【 円 】	予定	270,000	270,000	243,000	243,000
			実績	243,000			
活動指標2		【 】	予定				
			実績				
活動指標3		【 】	予定				
			実績				
活動指標4		【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（利用実績等）
	自然環境について、調査・保全活動を行っている。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	市の自然環境調査について委託済み。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	新たに財源となるものはない。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	協議会への補助事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	ソフト事業として市がサポートすることにより、自然を守る協議会との市民協働で富田林市の自然保護に努める。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 協議会の活動なしで里山や富田林の自然環境の保護・調査は出来ないため、今後も協働していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	072452	事業名称	下排水路管理事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶
	(個別施策25) 暮らしを支える都市基盤の整備

予算科目	(款) 土木費
	(項) 都市計画費
	(目) 下・排水路新設改良事業費

事業種別	(大事業) 土木費
	(中事業) 都市計画経常事業
	(小事業) 下排水路管理事業

事業目的	市内下排水路の浚渫・補修を行い清潔で安全な下排水路を維持する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	18,431	20,677		
	決算	17,099			

事業概要	市内下排水路の維持管理を行う。水路補修・洗管・浚渫・樋門の点検・地元団体で行った清掃土砂の処分

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	下排水路の安全度は数値では測れない。	単位【 % 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡ %)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	委託・修繕件数	単位【 件 】	予定	35	35	35	35
			実績	28			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	下排水路の維持管理に必要。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	委託できる事業がない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	現時点では新たな財源はないが、新たな交付金・補助金制度が創出されれば、検討を行う。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	市が行う事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	既存施設の維持管理業務のため必ず必要である。住民の高齢化のため、従来は地元団体にて清掃作業を実施していた箇所が出来なくなり、市への清掃要望も増えている。また、道路施設と関連する場合があるため、機構等の見直しが必要と思われる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	既存排水路の維持管理のため必ず必要である。住民の高齢化のため、清掃箇所が年々増えている。また、清掃土砂の処理費についても高騰しているため委託料が年々増える傾向である。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	074403	事業名称	公園整備事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ （3）環境にやさしく美しい地域づくり ▶
	（個別施策29）自然・歴史環境の保全

予算科目	
	（款） 土木費
	（項） 都市計画費
	（目） 公園管理費

事業種別	
	（大事業） 土木費
	（中事業） 都市計画投資事業
	（小事業） 公園整備事業

事業目的	子供から高齢者まで安心・快適に利用できる公園整備。

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
	当初予算	68,936	45,043		
	決算	76,605			

事業概要	地元要望による改修や、公園施設の老朽化に伴う長寿命化

■実施（DO）

				令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
成果指標1	市民一人当たりの公園面積	単位【㎡/人】	予定	16	16	16	16
			実績	17			
			（令和8年度目標値 ➡ 16 ㎡/人）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	公園の整備件数	単位【件】	予定	10	10	10	10
			実績	7			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	安全・安心に公園を利用するため、遊具等施設の老朽化に伴う取り換えや、要望による公園の改修工事が必要。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	整備事業のため、委託できない。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	新たに財源となるものはない。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	整備事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	公園が設置されてから年数が経ち、老朽化した公園施設が増加しており、長寿命化計画に基づく整備が必要となっている。 地元要望を受けて整備工事を行っているが、要望から2～3年は待って頂いているのが現状である。 また、公園施設の統廃合や利用状況を整理する必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	・公園整備・改修を希望する地元要望に応えるように努める。 ・誰もが安全・快適に利用できるよう、老朽化した公園施設等について、公園施設長寿命化計画に基づき整備を行う。 ・利用状況やニーズに合わせて公園を整備していく必要がある。 ・施設の長寿命化に加え、老朽化した施設の撤去を行い、管理施設数を減らす。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月4日
部署名	産業まちづくり部 農とみどり推進課
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	074411	事業名称	浸水対策事業

施策体系	（分野別施策4）安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ （2）快適に暮らせる環境づくり ▶
	（個別施策25）暮らしを支える都市基盤の整備

予算科目	
	（款） 土木費
	（項） 都市計画費
	（目） 下・排水路新設改良事業費

事業種別	
	（大事業） 土木費
	（中事業） 都市計画投資事業
	（小事業） 浸水対策事業

事業目的	大雨時における下排水路の浸水被害軽減及び生活排水放流水路の改善を行う

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	7,508	9,929		
	決算	3,139			

事業概要	浸水被害軽減のため、水路の断面改良・勾配修正及び降雨時に河川放流するために設置している樋門装置の維持補修を行う。

■実施（DO）

（現年）

					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	浸水被害軽減の度合は数値では測れない。	➡	単位【 % 】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ % ）				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	委託、工事件数	➡	単位【 件 】	予定	8	8	8	8
				実績	2			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	浸水被害軽減及び生活環境向上のため必要
事業の委託可能性	△：一部は委託可能である（効率・効果的課題）
	委託できる事業がない。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	現時点では新たな財源はないが、新たな交付金・補助金制度が創出されれば、検討を行う。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	市が行う事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	浸水被害軽減及び生活環境向上のため必要な事業である。下水道部門・道路部門と事業が重複しているところがあるため、機構の見直し等が必要。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	庁舎建替えに伴い樋門遠隔操作盤の移設・更新が必要である。また、樋門自体も老朽化により不具合が生じているものがあり、更新等を考えていく必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月4日
部署名	農業委員会事務局
評価者	山中 敬之

■対象事業

事業番号	052161	事業名称	農業委員会事務

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策18) 農業の活性化

予算科目	(款) 農林業費
	(項) 農林業費
	(目) 農業委員会費

事業種別	(大事業) 農林業費
	(中事業) 農林業経常事業
	(小事業) 農業委員会事務

事業目的	農地保全の推進 農地利用最適化の推進

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	8,343	11,666		
	決算	7,413			

事業概要	・ 農業委員会定例会の開催 ・ 農地法各種申請に関する事務 ・ 農地パトロールの実施 ・地域話合いへの委員参画

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	事務的経費や農地法・農業委員会法に規定された事務のため、成果指標になじまない	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	農業委員会定例会の開催	➡	単位【 回 】	予定	12	12	12	12
				実績	12			
活動指標2	農地パトロールの実施	➡	単位【 回 】	予定	6	6	6	6
				実績	6			
活動指標3	地域計画における目標地図の素案の作成等地域話合いへの委員参画	➡	単位【 地域 】	予定	3	3	3	3
				実績	0			
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	農業者の高齢化や後継者不足の中、地域農業を次代担い手に繋ぐ人と農地の未来設計図となる「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化され、農業委員会にも「目標地図の素案」の作成が法定事務として規定されている。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	所有している農地をどのような形で後継者や新たな担い手に繋ぐか、どのように農地を集積・集約化して効率的な農業にするのかなどを目標地図の素案として作成するものであるから当事者による話合いが基本。行政によるサーポートが必要であるが、業務委託になじまない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	目標地図の素案の作成のために必要な経費について、地域計画の補助金は市長部局の予算執行でなければ補助対象とならず、農委で活用できるものはない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	受益者負担を求めて実施する事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	目標地図の素案の作成を機会に、地域の農業者にも農業課題を認識してもらい、まずは自分たちによる話合いの場を設けることを活動指標とている。 しかし、地域によって農業者の年齢構成・後継者の有無のほか、地形、農地区域の範囲、周辺市街化の状況など現況が様々であり、また、必ずしも地元負担無しの農地中間管理整備(農地の集積・集約化)事業が可能とも限らず、話合いの場の設置の合意は容易ではないものと考える。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	地域計画等の地域の話合いについては、農業委員会委員(農地利用最適化推進委員及び農業委員)の参画をはじめ、実行組合長、水利組合役員等の地域役員の方々による主導が必須と考えるが、その話合い運営に関する予算要望は農業委員会としては現時点では考えておらず、それら運営やほ場整備事業に関する予算が必要な場合は、市長部局担当課(農とみどり推進課)により要望するものと考える。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062101	事業名称	商工観光課一般事務

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策17) 商工業の活性化

予算科目	(款) 商工費
	(項) 商工費
	(目) 商工振興費

事業種別	(大事業) 商工費
	(中事業) 商工費経常事業
	(小事業) 商工観光課一般事務

事業目的	商工観光課・商工振興の運営。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	241	220		
	決算	174			

事業概要	商工観光課・商工振興に係る事務。

■実施(DO)

(現年)

			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標2	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	直接市民ニーズに関わるものではないが、複写機使用料や消耗品等、商工観光課全般の行政サービスの提供のために必需性が高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	商工観光課内の事務に係る経費である為、委託はできない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	商工観光課内の事務に係る経費である為、新たな財源について、検討の余地はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	商工観光課内の事務に係る経費であり、受益者負担はないため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない為、事業は評価し難い。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 商工観光課に係る事務である為、必要性などを精査し、計画的に事業をすすめることに努めたい。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062102	事業名称	経営改善強化事業

施策体系	
	（分野別施策3）魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ （1）産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	（個別施策17）商工業の活性化

予算科目	
	（款） 商工費
	（項） 商工費
	（目） 商工振興費

事業種別	
	（大事業） 商工費
	（中事業） 商工費経常事業
	（小事業） 経営改善強化事業

事業目的	
	商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉増進に資する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	8,300	8,300		
	決算	8,300			

事業概要	
	富田林商工会が実施する地域活性化事業、商業振興事業、工業振興事業、経営相談事業、労働雇用支援事業に対し補助を行う。

■実施（DO）

（現年）

			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	商工会会員数（年度末時点）	➡	【 人 】	予定	2,420	2,440	2,460	2,480
				実績	1,927			
				（令和8年度目標値 ➡ 2,500 人）				
成果指標2	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	富田林市経営改善強化事業補助金額	➡	【 千円 】	予定	8,300	8,300	8,300	8,300
				実績	8,300			
活動指標2	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（利用実績等）
	商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資するため必須な事業である。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	経費の一部、上限額までの補助であり、財源の確保に努めている。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（効率・効果的課題）
	業務内容が補助金交付手続きとなるため、委託できない。

受益者負担の適正さ	
	○：適正である
	補助金の補助額は、事務代行に係る費用の2分の1であり、8,300千円を上限としているため負担としては適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	商工業の総合的な改善発達を図るため実施する地域活性化事業、商業振興事業、工業振興事業、経営相談事業、労働雇用支援事業に対しての補助を行う。商工会による専門的な指導を行うことで、中小企業の経営の安定化や活性化が見込まれる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	商工業の活性化や雇用の確保における地域経済の発展は、市の重要施策であり、商工会による専門的な指導を行うことにより、より効果的な事業実施が見込まれるため、市の補助金の交付は有効な施策である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062104	事業名称	中小企業融資事業

施策体系	
	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策17) 商工業の活性化

予算科目	
	(款) 商工費
	(項) 商工費
	(目) 商工振興費

事業種別	
	(大事業) 商工費
	(中事業) 商工費経常事業
	(小事業) 中小企業融資事業

事業目的	
	小規模企業者の経営の安定とその振興発展に資する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	39,335	38,855		
	決算	37,566			

事業概要	
	富田林市産業の振興発展を期し、中小企業の事業資金の融資を円滑にするため融資金を預託し、融資にかかる保証料及び利子を補給する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	事業所数(富田林市内商工業者数)(年度末時点)	単位【 社 】	予定	3,410	3,420	3,430	3,440
			実績	3,304			
			(令和8年度目標値 ➡ 3,450 社)				
成果指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	融資決定件数	単位【 件 】	予定	22	22	22	22
			実績	6			
活動指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	小規模企業者の経営の安定を図るため、事業資金の融資は必要不可欠であり、市内商工業の振興のためにも必需性が高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	融資の受付や補給金の受付には、個人情報の取扱が多く、委託して行うことが難しい。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	融資に係る保証料および利子の全額補給ではなく、2分の1を補助事業者も負担し、財源の確保に努めている。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	補助事業者は、融資に係る保証料および利子の2分の1を負担している。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	市町村経由の小規模企業融資制度は、令和3年度及び令和4年度の融資決定件数が6件であった。新型コロナウイルス感染症の拡大前は毎年約20件で推移していたが、大阪府による府制度融資に新型コロナウイルス感染症対策として金利等が優遇された特別な融資が令和2年度より行われており、利用者は大幅に減少している。 今後、大阪府の制度融資が終了した場合、常設する本市小規模企業融資制度が再び利用者増加となることも考えられる。また、融資制度利用者の保証料・利子の補給の申請漏れがないよう周知を行っていく必要がある。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	小規模企業者の経営基盤を更なる支援を実施するため、令和3年4月1日から本融資を受けた事業者に対し、融資期間を5年以内から7年以内に拡大し、利用者も7年を選択するものが大半となっている。今後も物価高騰等、企業経営に対する問題が続くことが想定され、市内商工業の経営安定、支援を図るため、継続して事業を行っていく必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062107	事業名称	商業活性化総合支援事業

施策体系	（分野別施策3）魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ （1）産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	（個別施策17）商工業の活性化

予算科目	（款） 商工費
	（項） 商工費
	（目） 商工振興費

事業種別	（大事業） 商工費
	（中事業） 商工費経常事業
	（小事業） 商業活性化総合支援事業

事業目的	市内で事業を営む中小小売商業者で構成される団体が商店街の魅力を向上させる事業及び空き店舗、空き家を利用して実施する商業活性化のための事業に対して、経費の一部を補助することにより地域商業の振興に資する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	3,400	3,400		
	決算	0			

事業概要	消費者と一体となったソフト事業を行う場合、会場借上料、広告宣伝費等の経費の2分の1以内で200,000円を限度に補助。市内で事業を営む中小小売商業者で構成される団体が商店街の魅力を向上させる事業を行う場合、会場借上料、広告宣伝費等の経費の2分の1以内で600,000円を限度に補助。商店会、小売市場等がその活性化のため、空き店舗及び空き家を活用して、一般公衆の利便に寄与する事業を実施した場合、経費の一部を補助し、地域振興に寄与する。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	商店会会員数（年度末時点）	単位【 人 】	予定	256	258	260	262
			実績	176			
			（令和8年度目標値 ➡ 264 人）				
成果指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	補助金交付件数	単位【 件 】	予定	4	4	4	4
			実績	0			
活動指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（利用実績等）
	小売企業で構成される団体が、独自の特色を見出し、商店街の魅力を発信することで商業の活性化に繋がるための必要性が高いと考える。
事業の委託可能性	×：委託できない（効率・効果的課題）
	補助金に対する業務が主であり、委託することができない。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	経費の一部、上限額までの補助であり、財源の確保に努めている。
受益者負担の適正さ	○：適正である
	経費の一部、上限額までの補助であり、補助事業者の負担も適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	ソフト事業に対する補助制度は令和4年度については、補助金の利用がなく、空き店舗等の利用に対する補助金の利用は近年なく、補助制度の内容見直し・周知などが課題となっている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	近年、商店街は空き店舗が増え、商店街の過疎化が見られる。また、商店会の解散等もあり、補助する団体自体も体力がなくなってきている。そのため、空き店舗の活用および商店街等の活性化は、本市の商業振興のため行う施策は不可欠となっている。イベント等に係る費用を補助する補助金は利用があり、商店街等の活性化および地域振興へ支援を行うことが出来ているが、担い手不足・高齢化により商店会全体の組織力の低下がみられる為、制度の研究を行い組織力の向上を図る必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062108	事業名称	商工祭

施策体系	
	（分野別施策3）魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ （2）多くの人が訪れるにぎわいの創出 ▶
	（個別施策20）人が集まる機会の創出

予算科目	
	（款） 商工費
	（項） 商工費
	（目） 商工振興費

事業種別	
	（大事業） 商工費
	（中事業） 商工費経常事業
	（小事業） 商工祭

事業目的	
	社会経済が多様に変化する中で、地域経済の活性化をめざし、地域産業の育成と振興を図るため、管内事業が扱う特産品その他を地域住民である消費者との交流の場として、事業を実施する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,000	1,000		
	決算	0			

事業概要	
	即売会、抽選会、各種イベントなどを通じて、地域内の消費者に地域産業のPRを行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	来場者数	➡	単位【 人 】	予定	3,200	3,300	3,400	3,500
				実績	-			
				（ 令和8年度目標値 ➡ 3,600 人 ）				
成果指標2	設定なし	➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	即売会出店数	➡	単位【 店 】	予定	10	10	10	10
				実績	-			
活動指標2	商工祭補助金額	➡	単位【 千円 】	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	-			
活動指標3	設定なし	➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（利用実績等）
	地域産業の育成と振興を図るため必須と考える。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	事業の全額補助ではなく、経費の一部、上限額までの補助であり、財源の確保に努めている。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	商工祭の事務は、委託済みである。

受益者負担の適正さ	
	○：適正である
	補助対象経費の一部補助であり、補助事業者の負担も適正である。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	令和2年度より商工祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となっていた。コロナウイルスも収束に向かっており、商工祭についても、今後行う予定である。コロナ禍以前の開催時は、例年2,000名以上の来場者数があり市内企業や地場産品のPRおよび地域振興に大いに寄与していましたが、コロナ禍以前の来場者数を見込めるかが課題となっている。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	消費者とのふれあいを高めることで、地域小規模企業者の振興を図り、地域経済の活性化につながっていくと考えられるため、今後も継続し、実施していく必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062113	事業名称	観光振興事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策19) 地域資源を活かした観光の振興

予算科目	(款) 商工費
	(項) 商工費
	(目) 観光費

事業種別	(大事業) 商工費
	(中事業) 商工費経常事業
	(小事業) 観光振興事業

事業目的	名所・旧跡などの本市特有の観光資源を積極的に活用した情報発信を通じて、本市への観光誘客数の増加に繋げる。また、観光客の受入体制整備やイベント・交流事業を通じて、富田林市の持続可能な観光まちづくりを目指す。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	18,217	13,689		
	決算	16,518			

事業概要	富田林市の観光情報を発信、及び、観光客を受け入れるための地域力向上に係る整備事業や集客・イベント事業など、市・観光協会・各種団体が一丸となって、観光振興の推進を図る。

■実施(DO)

			単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	観光入込客数	➡	【千人】	予定	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,076			
				(令和8年度目標値 ➡ 1,500 千人)				
成果指標2	地域主体のイベント来場者数(じないまち四季物語、金剛バル)	➡	【人】	予定	33,000	34,000	34,000	34,000
				実績	13,620			
				(令和8年度目標値 ➡ 34,000 人)				
活動指標1	PRイベント出展回数	➡	【回】	予定	10	10	10	10
				実績	1			
活動指標2	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	新型コロナウイルス感染症が2類から5類へ変わり、大阪・関西万博を見据えたインバウンドの誘客など、今後も市内の魅力発信は必要不可欠な事業である。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	金剛きらめきイルミネーションの開催にあたっては、その事業の専門性の高さから、効率・効果的に委託することが妥当であると判断し、業務を委託している。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	事業内容により、国や府等の事業に採択されることで、補助金を得られる可能性がある。 令和4年度からは、金剛きらめきイルミネーションについては協賛金を募り、財源としている。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	観光資源の魅力発信という性質上、受益者負担に適していない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	新型コロナウイルス感染症の2類から5類への変更を受け、インバウンドも含めた観光需要の増加が見込まれる。また、全国的にもコロナ禍からの復調の兆しが見られ、本市でも金剛きらめきイルミネーションや富田林寺内町燈路が昨年に引き続き開催される。今後、大阪・関西万博等の国際的イベントを契機に増加が予想されるインバウンドに対応するため、観光客の受け入れ体制の整備や、観光情報の発信強化が必要である。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【インバウンド対策】 外国人観光客の受け入れ体制構築に向けた事業や、体験型コンテンツやツアー造成など観光客の周遊や滞在に向けた施策が必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062115	事業名称	勤労者共済会補助事業

施策体系	
	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策16) 雇用の促進

予算科目	
	(款) 商工費
	(項) 商工費
	(目) 労働諸費

事業種別	
	(大事業) 商工費
	(中事業) 商工費経常事業
	(小事業) 勤労者共済会補助事業

事業目的	
	事業所に勤務する従業員の福祉の増進を図るとともに、事業所の振興発展に寄与する。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	5,386	5,386		
	決算	5,386			

事業概要	
	富田林市勤労者共済会を組織し、共済会の事務局として、健康管理やレクレーション事業などの福利厚生事業や祝金、見舞金などの給付事業、割引チケットの斡旋販売事業などを行っている。

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	会員数(年度末現在)	単位【人】	予定	910	915	920	925
			実績	775			
			(令和8年度目標値 ➡ 930 人)				
成果指標2	新規加入者数	単位【人】	予定	10	10	10	10
			実績	62			
			(令和8年度目標値 ➡ 10 人)				
活動指標1	勤労者共済会補助金額	単位【千円】	予定	5,386	5,386	5,386	5,386
			実績	5,386			
活動指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	企業には雇用の安定を、働く人たちには充実した職業環境を提供していけるよう、慶弔共済給付をはじめ、余暇活動や健康増進援助など、単独の事業所だけでは賄いきれない様々な事業を行うため、他に類似のない事業で必須である。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	業務内容が補助金交付手続きとなるため、委託できない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	事務に係る人件費等は補助金であるが事業に係る費用は加入する会員の会費にて賄っており、財源の確保に努めている。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	補助事業者は、事務に係る費用を補助金、事業に係る費用を会員の会費にて収入を得ており、補助事業者自身の負担はなく該当しない。また、会費はすべて会員に還元されており、収益を上げているものでもない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	中小企業や小規模企業が独自で慶弔共済給付をはじめ、余暇活動や健康増維新補助などの福利厚生事業を実施することは難しく、本共済会に加入することで独自で行うより、福利厚生を受けることができる。 一方、廃業等によって会員数は、減少傾向であり、会員数と維持が課題となっている。しかし、すでに福利厚生事業に取り組んでいる事業所や民間の福利厚生を利用する企業もあるため、新たな会員獲得のために、新規入会キャンペーンをするなど、会員の増強を図るため、周知にも努める必要がある。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	本事業につきましては、企業の雇用を安定するため支援する事業であり、労働者にとっては、慶弔共済給付をはじめ、余暇活動や健康増進援助など、単独の企業だけでは充実した職場環境の整備を行うことは難しく今後も継続していく必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062117	事業名称	労働関連施策事業

施策体系	（分野別施策3）魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ （1）産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	（個別施策16）雇用の促進

予算科目	
	（款） 商工費
	（項） 商工費
	（目） 労働諸費

事業種別	
	（大事業） 商工費
	（中事業） 商工費経常事業
	（小事業） 労働関連施策事業

事業目的	労働条件や賃金の未払い、職場でのいじめなど労働に関する様々な問題解決を図り、雇用・就労の促進を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	291	264		
	決算	247			

事業概要	社会保険労務士による「労働相談」を月1回、市庁舎内において面接及び電話相談を実施している。さらに、外国人労働者が通訳を介して相談できよう、通訳を派遣した労働相談も面接相談で同時に実施している。 また、月1回の労働相談のうち、奇数月には現在就労している方が相談しやすい夜間に労働相談を実施している。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	月1回の相談事業であるため、相談者数では成果を図ることが適当ではない。	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）			
成果指標2	設定なし	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）			
活動指標1	相談日ちらし町会周知件数	➡	単位【 件 】	予定	3,600	3,600	-
				実績	-		
活動指標2	設定なし	➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標3	設定なし	➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標4	設定なし	➡	単位【 】	予定			
				実績			

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	専門相談員と電話相談ではなく、面談相談できる環境づくりは必須である。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	相談事業としてすでに委託している。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	労働関係の相談には専門性を要するため、専門相談は必須であり、業務委託も行っているが補助金等はない。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	受益者の負担はなく、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	外国人労働者が労働に関する様々な問題に対し、母国語でない日本語で相談することが容易ではないため、通訳を派遣した労働相談を令和2年4月から実施している。また、現在就労している方が相談しやすい夜間にも労働相談を実施しており、相談者が利用しやすい環境づくりに努めている。 課題としては、外国人労働者向けの相談が制度設立後、1件しかないため、チラシを作成し、外国人が訪れる施設等へ周知を図り、問題を抱える人への周知を図っている。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	月１回の相談事業であるため、急を要する相談の場合は対応が困難である。いつでも相談できるという体制が好ましいが、実施回数の増加は難しいため、緊急時の相談については、大阪府が実施している南河内府民センターでの週1回開催の出張相談や大阪労働局等が実施する電話相談を活用している。また、本市労働相談についても月1回程度の利用があり、面談での相談を希望される割合が高く今後も実施していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062119	事業名称	就労支援事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策16) 雇用の促進	

予算科目	(款) 商工費
	(項) 商工費
	(目) 労働諸費

事業種別	(大事業) 商工費
	(中事業) 商工費経常事業
	(小事業) 就労支援事業

事業目的	様々な就労阻害要因を持つ人の雇用環境は依然厳しいものがあり、就労支援センターでの相談等を通じて、就労阻害要因を少しでも取り除いていくことによりその雇用環境を良好にしていく。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	2,834	2,819		
	決算	2,824			

事業概要	就労支援センターでの専任コーディネーターの相談等を通じ、職業能力開発事業による雇用の促進、求人求職情報フェアの広域開催、インターネット求人情報提供事業を行っている。また、毎年、地元企業とのマッチング事業など、将来的に市内への就労へとつなげていけるように事業考案を行っている。

■実施(DO)

(現年)

			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	市内事業所従業者数(年度末時点)	➡	【 人 】	予定	37,860	37,895	37,930	37,965
				実績	-			
				(令和8年度目標値 ➡			38,000 人	)
成果指標2	相談事業における就労者数(年度末時点)	➡	【 人 】	予定	25	30	30	35
				実績	4			
				(令和8年度目標値 ➡			35 人	)
活動指標1	相談件数	➡	【 件 】	予定	200	200	200	200
				実績	112			
活動指標2	合同就職面接会来場者数	➡	【 人 】	予定	100	100	100	100
				実績	31			
活動指標3	設定なし	➡	【 人 】	予定	-	-		
				実績				
活動指標4	設定なし	➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	雇用の創出は、就労者の定着および定住促進につながることから、人口減少を抑制するために重要な事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	相談事業については、すでに委託済みである。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	広域化可能な事業に関しては近隣市町村と連携し、事業を行うなど財源の確保に努めている。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	受益者負担はなく、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	単に就労相談を実施するというだけでなく、広域で合同就職面接会を開催するなど様々な就労支援を行いながら、常に試行錯誤し、時代のニーズに答えようとしている。 課題としては、各事業におけるニーズ把握やターゲットの決定、周知方法である。 成果指標1の令和4年度実績値については、統計の数値が確定していないため「－」としている。平成30年6月に平成28年の市内従業者数が「33,193人」と公表されている。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	様々な就労阻害要因を持つ人の就労支援相談はいつでも利用できるという体制で、身近なところで継続して実施していかなければならないと考える。また、障がい者や高齢者、生活保護受給者なども含め、総合的に支援できるシステムづくりを各課と連携し検討していく。 広域事業については各市町村での実施が難しい事業について広域で実施する。広域の特性を活かした内容となるよう活発な意見交換を行い、事業を継続していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062120	事業名称	創業支援事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策16) 雇用の促進

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費経常事業
	(目) 商工振興費		(小事業) 創業支援事業

事業目的	より多くの方が本市での創業をめざしていけるよう、創業者に対して支援を行っていくことで、地域事業者の発展、地域雇用の促進をめざす。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	4,200	4,200		
	決算	2,046			

事業概要	商工会や日本政策金融公庫等と連携し、創業者のニーズに合った創業支援セミナーや融資制度等を提供する。また、セミナーや個別支援を受講された人に、特定創業支援等事業による支援を受けた証明書を交付し、本市内で創業する方に、創業に係る経費の一部の補助や日本政策金融公庫から創業に係る融資を受けた場合の約定利子額の一部を補給する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	創業支援セミナー受講による市内創業者数	単位【人】	予定	5	5	5	5
			実績	6			
			(令和8年度目標値 ➡ 5 人)				
成果指標2	設定なし	単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	創業支援セミナー受講者数	単位【人】	予定	40	40	40	40
			実績	31			
活動指標2	創業支援補助金交付件数	単位【件】	予定	10	10	10	10
			実績	4			
活動指標3	創業に係る融資の約定利子補給交付件数	単位【件】	予定	5	5	5	5
			実績	2			
活動指標4	設定なし	単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	創業セミナーの受講者も多く、補助金を利用した創業もニーズもあり、地域経済の活性化及び雇用の創出につながるため必要な事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	創業セミナーの開催については、富田林商工会に委託しているが、その他については、業務内容が補助金交付手続きとなるため、委託できない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	創業支援補助金については、補助対象経費の2分の1、上限額500千円までとしている。また、利子補給金についても借入から1年間分の利子額の2分の1、上限額50千円までとし、財源の確保に努めている。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	補助事業者は、いずれの補助金についても2分の1を負担しており、負担としては適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	創業セミナーの開催は、平成30年度から羽曳野市と連携することで年4回開催をしている。新型コロナウイルス感染症の拡大により、働き方が多様化する中、創業を考えている人が増加している。また、セミナーの開催費用については、商工会が負担し開催している。課題としては、日本政策金融公庫の創業に係る融資に対して行う約定利子補給について、対象者の把握が容易ではないため、周知をさらに行う必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	現在、羽曳野市、河南町、太子町、千早赤阪村、富田林商工会、羽曳野市商工会と連携し事業を実施している。連携することにより、人的・予算的負担を軽減し、創業セミナーの充実を図り、創業者支援を行っている。また、地域活性化と雇用の創出のため、引き続き創業支援補助金及び利子補給等の創業支援を行う。創業支援補助金について、より利用しやすいよう、内容などを検討していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062125	事業名称	産業活性化事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策17) 商工業の活性化

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費経常事業
	(目) 商工振興費		(小事業) 産業活性化事業

事業目的	市内企業の環境に配慮した企業活動の支援と商工業者の意識改革等の促進を支援する。また、市内ものづくり企業が新技術・新商品開発のための支援をすることで市内産業の活性化や雇用の促進へとつなげる。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	4,760	2,710		
	決算	0			

事業概要	市内中小企業者が企業価値や資質の向上をめざし、積極的な能力開発や商品研究、販路開拓などに取り組むため、研修・講習会の開催や外部の各種研修の参加に要した費用の一部を補助する。また、市内のものづくり企業から、新たな技術・商品を生み出すため、事業者へ費用の一部の補助を行う。

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	ものづくり技術推進事業補助金交付件数	単位【件】	予定	4	4	4	4
			実績	0			
活動指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他) 人材育成に対する補助や新商品開発に係る費用の補助など、雇用面、商工業の振興面の両面での事業の必要性が高くなっている。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 現在、実施する業務内容が補助金交付手続きとなるため、委託できない。
新たな財源の検討	○:得られるものはない 補助金に関しては、一部を補助するのみであり、市の財源確保に努めている。
受益者負担の適正さ	○:適正である 人材育成に係る研修費の一部の補助やものづくり企業の新商品等開発に係る費用の一部を補助を行っており、補助事業者の負担は適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	本市産業の基盤であり、多数の雇用を生んでいるものづくり企業をはじめとする中小企業に対して、経営力・産業競争力強化を目的とした本事業は、今後も重要な事業であると考えられるため、継続して取り組んでいく。。令和4年度はBCP策定支援補助金、企業団地等共同施設設置事業補助金について利用がなかった。今後も、補助制度の利用実績等も考慮しつつ、内容については毎年度検証を行いより良い制度としていく必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	共同研究機関と新技術・商品の開発研究に対する経費の一部への補助を行う、ものづくり技術推進事業補助金については。新技術等の開発がされれば、商工業の振興だけでなく、新たな雇用も期待することができる。また、その他補助金についても商工業振興のため必要性あり、継続して実施する。 また、企業誘致を促進するため、本市で新たに立地、または市内移転した事業者に対しての企業立地優遇制度を設けるなどの支援策を実施していく必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	062181	事業名称	消費者保護対策事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (1) 産業活性化によるにぎわいの創出 ▶
	(個別施策17) 商工業の活性化

予算科目	(款) 商工費	事業種別	(大事業) 商工費
	(項) 商工費		(中事業) 商工費経常事業
	(目) 商工総務費		(小事業) 消費者保護対策事業

事業目的	消費者被害未然防止のため、あるいは、暮らしに役立つために各種パンフレットや資料を通じて情報提供・啓発活動を進め、消費者の安心を確保することを目的とする。

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	6,090	6,132		
	決算	5,792			

事業概要	複雑・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員を配置し、相談業務を実施している。平成25年度より太子町・河南町・千早赤阪村と連携し、町村民からの相談も受付けている。また、相談員による出前講座を実施し、消費者被害の未然防止に努める。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	相談者の自主解決率{助言件数/(助言件数+斡旋件数)} ※斡旋件数=斡旋解決件数+斡旋不調件数	➡	単位【 % 】	予定	86	87	88	89
				実績	88			
				(令和8年度目標値 ➡ 90 %)				
成果指標2	相談員の斡旋解決率(斡旋解決件数/斡旋件数) ※斡旋件数=斡旋解決件数+斡旋不調件数	➡	単位【 % 】	予定	91	91	92	92
				実績	88			
				(令和8年度目標値 ➡ 92 %)				
活動指標1	相談件数	➡	単位【 件 】	予定	650	650	650	650
				実績	669			
活動指標2	助言件数	➡	単位【 件 】	予定	480	480	480	480
				実績	594			
活動指標3	斡旋件数	➡	単位【 件 】	予定	95	95	95	95
				実績	75			
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	**○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)** 消費者安全法により、市町村には消費生活センターの設置努力義務があるため、法的な必需性がある。 また、昨今複雑・巧妙化する消費者トラブルへの相談業務や、消費者被害を未然に防ぐための啓発講座の開催等、消費者の安心安全を確保するため、必需性が高い事業である。
事業の委託可能性	**△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)** 消費生活センターの相談業務は、委託可能だと考える。 ただし、全国的な消費生活相談員資格保有者の不足などの背景から、受託可能な事業者はかなり限定的だと思われる。
新たな財源の検討	**△:得られる可能性がある** 現在は広域連携の町村からの負担金、地方分権交付金や地方消費者行政活性化交付金を財源としているが、今後、国や府の交付金の見直し等があれば、その制度により新たな財源が得られる可能性がある。 また、相談体制の強化などにより新たな交付金を得られる可能性もある。
受益者負担の適正さ	**ー:該当しない** 無料の相談事業であるため該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	富田林市消費生活センターでは、これまで大きなトラブルもなく、法に基づいた知識と実績により、複雑・巧妙化する消費者相談に対して、助言・斡旋を行い、解決に導いてきている。 年間の相談件数については、新型コロナウイルス感染流行期である令和2年度（802件）を除き、年間700件程度で横ばい傾向にある。 新型コロナウイルス拡大当初期は商品に関する苦情・問合せが多数を占めていたが、現在はネット販売などのトラブルや訪問修理など、孤立した高齢者を狙う悪質な事業者対応などが多く、相談に対応する時間も長時間化している。 なお、令和5年6月1日に特定商取引法が改正され、契約書面等が電子化対応することとなり、改正に伴い相談件数の増加が予想される。 また、当センターの運営に関しては、増加する相談に対する相談員の人員不足が課題であり、相談員の欠員が生じた場合、即座に補充でき住民サービスの低下にならないように、職員の増員や大阪府との連携及び近隣自治体との広域的な組織の見直しの検討も課題である。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【研修等】 相談員は、複雑・巧妙化する消費者トラブルへ対応するためや、それを未然に防ぐための啓発に関する知識等を十分に備える必要がある。そのためには、法律改正に関する研修、消費者トラブルに関する情報交換会等、国や関係機関で開催される会議に出席し、最新の知識の習得に努めてもらいたい。 また、職員についても、消費生活センターの運営に関する知識や、交付金の情報等について常に関係機関と連携を図る必要があることから、多くの会議・研修の中で、業務に支障をきたさない範囲で参加していきたい。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月5日
部署名	産業まちづくり部 商工観光課
評価者	山本 泰

■対象事業

事業番号	063101	事業名称	観光交流施設運営事業

施策体系	
	（分野別施策3）魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ （2）多くの人が訪れるにぎわいの創出 ▶
	（個別施策19）地域資源を活かした観光の振興

予算科目	
	（款） 商工費
	（項） 商工費
	（目） 観光費

事業種別	
	（大事業） 商工費
	（中事業） 商工観光施設管理事業
	（小事業） 観光交流施設運営事業

事業目的	
	本市の魅力を広く発信し、交流人口の増加を目指す。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	22,854	26,018		
	決算	22,871			

事業概要	
	本市に点在する観光資源等の魅力をPRし、シティセールスの拠点となる観光交流施設を指定管理により運営する。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	来館者数	➡	単位【 人 】	予定	29,500	30,000	30,000	30,000
				実績	22,336			
				（ 令和8年度目標値 ➡ 30,000 人 ）				
成果指標2	観光入込客数	➡	単位【 千人 】	予定	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,036			
				（ 令和8年度目標値 ➡ 1,500 千人 ）				
活動指標1	観光資源の開発および魅力発信事業の実施回数	➡	単位【 回 】	予定	30	30	30	30
				実績	24			
活動指標2	イベントへの出展等PR回数	➡	単位【 回 】	予定	10	10	10	10
				実績	1			
活動指標3	利用率	➡	単位【 % 】	予定	36	36	36	36
				実績	34			
活動指標4	設定なし	➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（利用実績等）
	本市の魅力を広く発信し、交流人口の増加を目指す拠点として、観光振興政策の柱となる重要な事業である。
事業の委託可能性	○：委託できる
	現在、指定管理者により運営している。

新たな財源の検討	△：得られる可能性がある
	自主事業の内容等により国・府の補助金を得られる可能性はあるが、現時点ではそのような事業は実施していない。
受益者負担の適正さ	○：適正である
	貸館の利用料金については、他施設を参考に設定し、条例で規定しているため適正である。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	令和4年度はイベントや貸館事業の中止や、要請に基づいた開館時間の短縮や閉館を行っていたため、観光資源の開発および魅力発信事業の実施回数、PRイベント出展数や来館者数に影響が出ており、目標未達となってしまっている。 令和5年度は、新型コロナウイルスが2類から5類に変更となることによる社会の正常化の動きに加え、大阪・関西万博に向けた機運醸成や、それに伴うインバウンド誘客など、観光需要の高まりを受け、観光客の増加が見込まれる。 新たな情報発信として、イベント時のプロジェクションマッピングの実施や、きらめきファクトリーでのAR体験などを行っている。また、時代に沿ったデジタルコンテンツを活用し、観光資源をテーマにした満足度の高い魅力ある企画展やワークショップ事業等を実施予定。 今後は、地域の声を十分に聞いたうえで、開館時間の変更など、施設の実態に即した形にすることで、イベントの実施などに更に重点を置くことができるよう、施設の在り方を検討していく。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【指定管理料】 指定管理者による運営を行うことで、民間のノウハウを活かした効率的な施設の運営を実施することができる。その費用対効果および適正な指定管理料の算定に努めたい。